

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第92期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ビー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月	第92期 平成23年12月
売上高 (百万円)	3,049,842	3,272,429	2,111,753	2,398,718	2,677,115
経常利益 又は経常損失() (百万円)	15,073	131,290	34,545	37,011	217,552
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,014	79,285	21,718	42,873	132,779
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	132,674
純資産額 (百万円)	214,279	270,500	227,359	248,295	359,473
総資産額 (百万円)	1,045,536	901,598	875,177	906,846	1,113,517
1株当たり純資産額 (円)	377.41	478.89	402.72	439.91	636.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.12	140.34	38.46	75.95	235.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	30.0	26.0	27.4	32.3
自己資本利益率 (%)	3.0	32.8	-	18.0	43.7
株価収益率 (倍)	90.98	6.38	-	11.69	3.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,682	145,092	5,418	83,305	51,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,479	6,469	24,063	16,943	10,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,748	138,595	18,691	66,382	40,721
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	614	488	789	278	280
従業員数 (人)	2,357	2,278	2,354	2,178	2,171
[外、平均臨時雇用者数]	[1,631]	[1,667]	[1,559]	[1,457]	[1,455]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、その他の期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月	第92期 平成23年12月
売上高 (百万円)	3,014,375	3,260,775	2,089,668	2,392,460	2,680,197
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,226	117,298	37,517	58,407	212,746
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,368	72,600	22,550	44,969	187,672
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	565,182,000	565,182,000	565,182,000	565,182,000	565,182,000
純資産額 (百万円)	184,358	235,133	190,907	214,158	380,255
総資産額 (百万円)	1,004,819	859,357	827,831	839,185	1,132,477
1株当たり純資産額 (円)	326.30	416.27	338.15	379.43	673.77
1株当たり配当額 (円)	37.50	38.00	38.00	38.00	38.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18.50)	(19.00)	(19.00)	(19.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.55	128.51	39.93	79.66	332.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	27.4	23.1	25.5	33.6
自己資本利益率 (%)	2.2	34.6	-	22.2	63.1
株価収益率 (倍)	146.09	6.96	-	11.15	2.53
配当性向 (%)	496.7	29.6	-	47.7	11.4
従業員数 (人)	1,570	1,590	1,604	1,631	1,638
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[83]	[62]	[94]	[128]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、その他の期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年7月	航空揮発油・潤滑油の製造を目的として、東亜燃料工業株式会社（資本金5,000万円）を創立。
昭和16年5月	東亜燃料工業(株)和歌山工場完成。
昭和19年11月	東亜燃料工業(株)清水工場完成。
昭和22年7月	石油製品の販売、輸出入を目的としてゼネラル物産株式会社（資本金18万円）を創立。
昭和24年2月	東亜燃料工業(株)がスタンダード・ヴァキューム社（後のエクソンとモービルによる合併会社）と資本・業務提携。同社は東亜燃料工業(株)の主要株主となる。
昭和24年4月	ゼネラル物産(株)が石油元売会社の指定を受ける。
昭和25年9月	東亜燃料工業(株) 東京証券取引所へ株式を上場。
昭和27年11月	ゼネラル物産(株) スタンダード・ヴァキューム社と業務提携。
昭和28年7月	ゼネラル物産(株) 東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年11月	ゼネラル物産(株)が東亜燃料工業(株)と折半出資でゼネラル石油(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和35年12月	東亜燃料工業(株)が東燃石油化学(株)（現東燃化学(同)）を設立。
昭和36年8月	東亜燃料工業(株)の保有するゼネラル石油株式をスタンダード・ヴァキューム社へ譲渡（後に同株式はエッソ・スタンダード石油(株)に継承）。
昭和37年3月	スタンダード・ヴァキューム社の解体に伴い、エッソ・スタンダード・イスタン社とモービル・ペトロリアム社がそれぞれ東亜燃料工業(株)の株式の25%ずつを取得。
昭和37年3月	東亜燃料工業(株)川崎工場完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に商号変更。
昭和47年2月	東亜燃料工業(株)がキグナス石油(株)に資本参加。
昭和47年5月	ゼネラル石油(株)が南西石油(株)に資本参加。
昭和54年5月	エクソンがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49%を取得。ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)の保有するゼネラル石油精製(株)の株式の50%を取得し、100%出資会社となる。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)がゼネラル石油精製(株)を吸収合併。
昭和59年12月	ゼネラル石油(株)がエッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	ゼネラル石油(株)川崎製油所の主要精製設備を廃棄。
昭和62年12月	東亜燃料工業(株)清水工場の主要精製設備を廃棄。
平成元年7月	東亜燃料工業(株)が東燃(株)に商号変更。
平成9年7月	エクソンのゼネラル石油(株)への出資比率が50.1%となる。
平成11年1月	ゼネラル石油(株)がエッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成12年7月	ゼネラル石油(株)（存続会社）と東燃(株)が合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。本合併と、平成11年の米エクソンとモービル間での合併の結果、当社は米エクソン モービル コーポレーションの間接子会社となった。同時に、エクソンモービルの国内他子会社と一体運営を開始。
平成16年12月	保有するキグナス石油(株)の全株式を三愛石油(株)に譲渡。
平成19年11月	バッテリーセパレーターフィルムの製造・販売を目的として、間接出資による全額出資子会社として東燃機能膜(同)を設立。
平成20年2月	東燃機能膜(同)の全額出資子会社として、韓国国内に東燃機能膜韓国(有)（現東レ東燃機能膜韓国(有)）を設立。
平成20年4月	保有する南西石油(株)の全株式をペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に譲渡。
平成22年1月	東燃機能膜(同)が東レ(株)からの出資を受け入れ、東レ東燃機能膜(同)に商号変更。日本及び韓国でのバッテリーセパレーターフィルム事業を持分比率50:50の合併事業とする。
平成24年1月	間接出資していた東レ東燃機能膜(同)の全持分の払い戻しを受け、バッテリーセパレーターフィルム事業の合併を解消。
平成24年1月	平成24年6月1日付け（予定）でエクソンモービル有限会社の持分の99%を取得し、エクソン モービル コーポレーションとの新たな提携関係へ移行することを発表。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社6社、関連会社1社及び親会社1社を含む計14社）は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

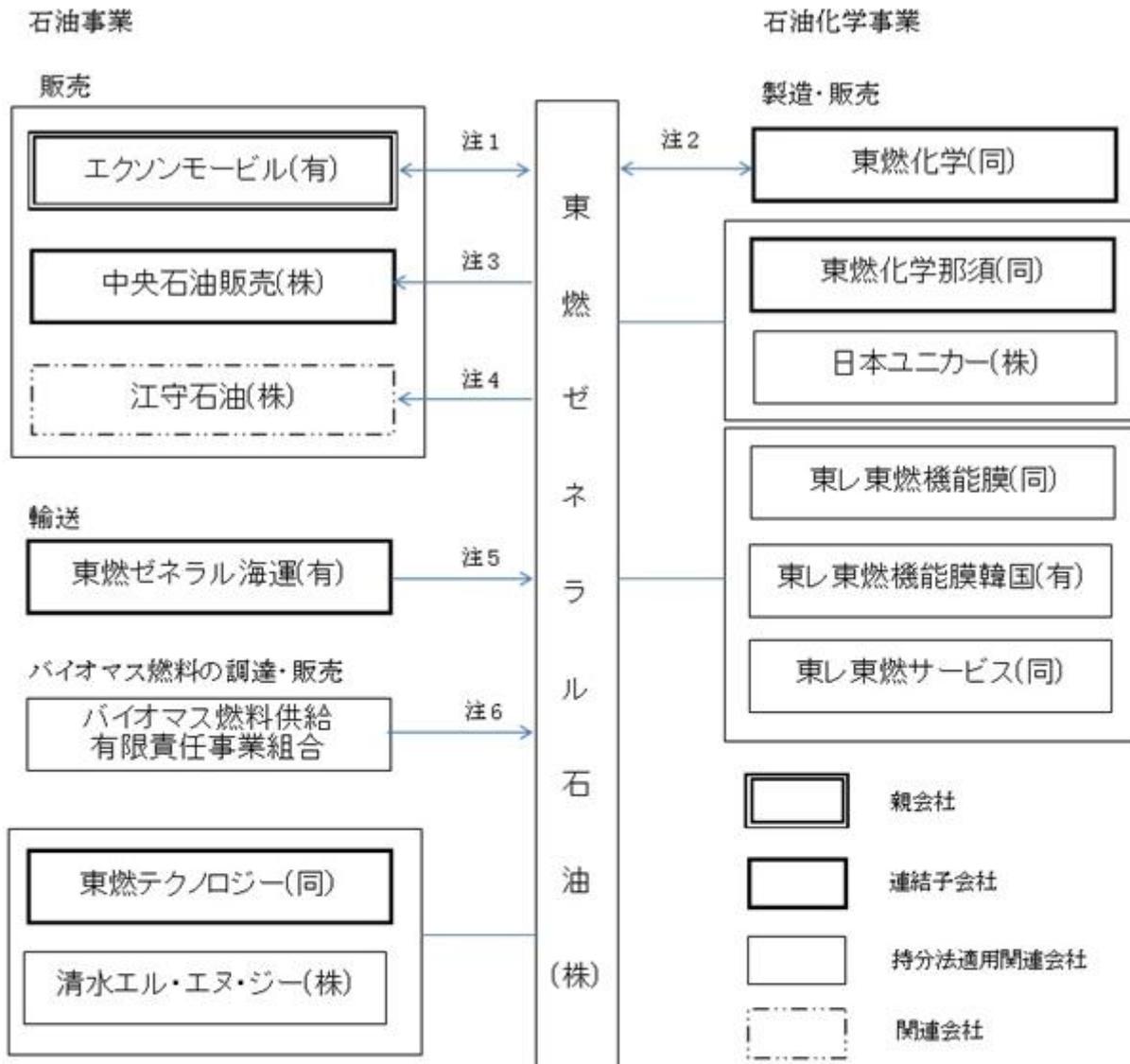
当社及び関係会社の事業の内容等については、次のとおりです。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

（平成23年12月31日現在）

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油事業	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社	1
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売 バイオマス燃料の調達及び販売 コンストラクション・マネジメント	清水エル・エヌ・ジー(株)、 バイオマス燃料供給有限責任事業組合、 東燃テクノロジー(同)	3
石油化学事業	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(同)、東燃化学那須(同)、東レ東燃機能膜(同)、東レ東燃機能膜韓国(有)、東レ東燃サービス(同)、日本ユニカー(株)	8

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、当欄には記載しておりません。
- 2 東燃化学株式会社および東燃テクノロジー株式会社は平成23年12月5日付けで会社形態を変更しそれぞれ東燃化学合同会社および東燃テクノロジー合同会社となりました。
- 3 平成24年1月31日付けで東レ東燃機能膜合同会社に対する当社グループの全持分の払い戻しを受けたことにより、同社、東レ東燃機能膜韓国有限会社および東レ東燃サービス合同会社の3社は、平成24年より持分法適用関連会社ではなくなりました。

事業の系統図は次のとおりです。(平成23年12月31日現在)



- (注) 1 相互に石油製品の販売及び役務の提供を行っております。
 2 当社から石油化学原料を仕入れており、また一部精製業務を受託しております。
 3 当社から石油製品を仕入れております。
 4 当社から石油製品を仕入れております。
 5 当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っております。
 6 石油製品原料を当社に販売しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル 有限会社 東京都港区	50,000 百万円	石油製品等の 販売	50.5	(1) 同社と当社の間では相互に石油製品の販売 及び役務の提供を行っております。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務 を委託しております。 (3) 当社は同社から事務所の一部を賃借して おります。 (4) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っ ております。 (5) 同社の役員を兼任しております。
エクソン モービル コーポ レーション アメリカ合衆国 テキサス州 アービング (本社所在地)	9,512 百万ドル	石油資源の 探鉱・開発・ 精製・販売等	50.5 (50.5)	同社と当社の間には、重要な取引関係はあ りません。

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している
 当社の親会社の1つです。同社による当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有)を経由した間
 接被所有割合であり、()内書で示しております。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
東燃化学合同会社 東京都港区	1,000 百万円	石油化学事業	100.0 (75.0)	(1) 同社は当社から石油化学原料を仕入れております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託しております。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸しております。 (5) 同社の職務執行者を兼任しております。
東燃化学那須合同会社 東京都港区	300百万円	石油化学事業	100.0 (100.0)	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (2) 同社の職務執行者を兼任しております。
東燃ゼネラル海運有限会社 東京都港区	243百万円	石油事業	100.0 (100.0)	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。
中央石油販売株式会社 東京都港区	30百万円	石油事業	100.0 (100.0)	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (3) 同社の役員を兼任しております。
東燃テクノロジー合同会社 神奈川県川崎市川崎区	50百万円	石油事業	100.0	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (2) 同社の職務執行者を兼任しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
清水エル・エヌ・ジー 株式会社 静岡県静岡市清水区	3,000 百万円	石油事業	35.0	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸しております。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行っております。
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 東京都中央区	400百万円	石油事業	20.5	(1) 当社は同組合から石油製品原料を仕入れております。 (2) 当社は同組合に対し債務保証を行っております。
日本ユニカー株式会社 東京都品川区	2,000 百万円	石油化学事業	50.0 (50.0)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れております。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸しております。 (3) 同社の役員を兼任しております。
東レ東燃機能膜合同会社 栃木県那須塩原市	301百万円	石油化学事業	50.0 (50.0)	(1) 同社は余剰資金の一部を当社の連結子会社に預託しております。 (2) 同社は当社に短期資金の管理を委託しております。
東レ東燃機能膜韓国 有限会社 大韓民国慶尚北道龜尾市	67,800 百万ウォン	石油化学事業	50.0 (50.0)	
東レ東燃サービス合同会社 栃木県那須塩原市	300百万円	石油化学事業	50.0 (50.0)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	1,786 [1,426]
石油化学事業	385 [29]
合計	2,171 [1,455]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,638 [128]	43.1	21.7	9,455,977

セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	1,638 [128]
合計	1,638 [128]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル㈱に委託しており、当社から同社への出向人数は227人です。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、エクソンモービルグループ労働組合の他に3労働組合が従業員により組織されております。それらの社内の組合員総数は1,503人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により個人消費が低迷し、輸出能力が低下したことから上半期はマイナス成長を記録しました。下半期に入るとサプライチェーンの復旧により急回復を示したものの、年末にかけては欧州債務危機、タイにおける洪水被害などが発生し、景気は踊り場局面を迎えることになりました。

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初の1バレル当たり90ドル近辺から上昇し、春先には120ドル程度にまで達しました。その後は概ね100ドルから110ドルの範囲で推移し、期末には1バレル当たり105ドルとなりました。年間の平均価格は、1バレル当たり106ドルで前期比28ドル（36%）の大幅な上昇となりました。円の対米ドル為替相場（TTS）は、上半期は概ね1ドル80円台前半で推移していましたが、下半期は円高が進み1ドル70円台後半での値動きとなり、期末には1ドル78円となりました。年間平均では1ドル80円83銭で前期比7円97銭の円高となりました。この結果、円換算でのドバイ原油（積荷時点）の当期平均価格は1リットル当たり54.1円となり、前期比10.5円（24%）の上昇となりました。

国内石油製品需要は、東日本大震災の影響で原子力発電所が稼働停止したことにより需要が大きく伸びたC重油を除き、ガソリン、灯油、軽油、A重油などすべての製品が前期実績を下回りました。特に、ガソリンは平成21年から2年連続で前期を上回っていましたが、当期は減少に転じました。

石油化学事業を取り巻く環境は、当期中様々な要因により厳しい状況が続きました。主要製品であるエチレンについては、中東の安価なエタンガスを原料として低コストで生産されたポリエチレン製品がアジア市場に流入しはじめたことや、欧州の経済危機および中国の金融引き締め政策が輸出市場に影響を及ぼし、国内の生産量が減少しました。さらに、タイで発生した大規模な洪水により同国での自動車生産が停滞したため自動車部品等に多く用いられるプロピレン、ブタジエンなど基礎化学品の需給バランスが悪化することとなりました。

このような企業環境の中、当期の連結売上高は、販売数量が前期比で減少したものの、石油製品及び石油化学製品の価格が前期に比べて高水準で推移したことから前期比2,784億円（11.6%）増の2兆6,771億円となりました。

連結営業利益は、在庫評価方法を前連結会計年度まで採用していた後入先出法から、総平均法に変更した影響などにより大幅に増加し、2,162億円（前期比1,827億円増）となりました。

また、連結経常利益は、為替差益等の営業外損益をあわせて、2,176億円（前期比1,805億円増）、連結当期純利益は、固定資産売却却損益等の特別損益と税金費用の計上により1,328億円（前期比899億円増）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りです。

石油事業

石油事業のセグメント利益は2,118億円（前期比1,803億円増）となりました。

石油事業の大幅な増益は、主として上述の通り在庫評価方法の総平均法への変更などによる在庫関連利益1,877億円を計上したためです。この在庫評価による増益以外では、前期に比べてやや低調であった石油製品マージンに加えて、国内需要の減少や当社の一部精製設備におけるトラブル等の要因により若干の減益になりました。

石油事業セグメント利益 対前期比較

（単位：億円）

科目	平成23年	平成22年	増減額
セグメント利益	2,118	315	1,803
在庫関連損益	1,877	2	1,879
原油コスト認識時点の差による影響額	-	80	80
上記特殊要因を除くセグメント利益	241	397	156

注) 当期より、原油コスト等の認識のタイミングを積荷時点から揚荷時点に変更したため、原油コスト認識時点の差による影響額は当期以降発生しません。

石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は44億円（前期比24億円増）となりました。当期は石油事業と同様に、在庫評価方法の変更による在庫関連利益14億円を計上しました。この在庫評価による増益以外では、当下期で基礎石油化学品マージンが大幅に悪化したものの、川崎工場の定期修理が減益要因であった前期と比較して10億円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2億80百万円となり、前連結会計年度末比で1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、511億円の純収入（前年同期は833億円の純収入）となりました。これは主に営業利益、減価償却費などの資金増加要因が、仕入債務や売上債権の変動に伴う運転資金の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものです。在庫評価方法の変更による当連結会計年度のキャッシュ・フローへの影響はありません。

投資活動によるキャッシュ・フローは、104億円の純支出（前年同期は169億円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、407億円の純支出（前年同期は664億円の純支出）となりました。これは主に営業活動による資金増加に対応して短期貸付金を増加させたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比 (%)	主な製品
石油事業	(千キロリットル) 26,871	7.9	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学事業	(千トン) 2,529	2.1	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	前年同期比 (%)	主な製品
石油事業	452	-	ガソリン、灯油、軽油、重油

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	前年同期比 (%)	主な製品等
石油事業	2,425,189	11.3	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等
石油化学事業	251,925	14.6	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
合計	2,677,115	11.6	-

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(有)	1,451,879	60.5	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等

相手先	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(有)	1,614,520	60.3	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等
キグナス石油(株)	384,527	14.4	ガソリン、灯油、軽油等

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 事業上の課題

事業環境への対応

平成22年7月、経済産業省は、石油精製各社に対して重質成分を分解する装置の常圧蒸留装置に対する能力比率（装備率）を平成26年3月までに引き上げることを求める指針を打ち出しました。当社は、引き続き分解装置への投資あるいは常圧蒸留装置の削減による対応を検討しておりますが、期限が近付いた時点で最終的な対応を決定する予定です。

今後も製品需要、製品マージンの見通しなどの事業環境については厳しい状況が続くものと予想されますが、引き続き石油事業および石油化学事業の各部門が全体最適化の視点に立って、これまでに申し述べた取り組みを継続していきます。具体的には、石油事業においては、精製部門では製油所における二次装置の最適な稼働、石油および石油化学部門の統合メリットの最大化、また、販売部門では、今後とも「エクスプレス」のブランド力のさらなる強化およびコンビニエンスストアとの複合店舗のネットワーク拡大を推進すること等です。石油化学事業においては、基礎石油化学品分野においてさらなるコスト競争力強化に取り組むとともに、特殊石油化学品については高収益分野における成長を柱とした育成・発展に注力していきます。

エクソンモービル有限会社持分の取得及びエクソン モービル コーポレーションとの新たな提携関係への移行
当社は、平成24年1月29日、エクソン モービル コーポレーション（本社 米国）の子会社（注1）との間で、エクソンモービル有限会社持分の99%を平成24年6月1日（予定）に取得することにつき合意いたしました。同子会社とエクソンモービル有限会社は、ともにエクソン モービル コーポレーションの間接保有による100%子会社であり、エクソンモービル有限会社は、現時点において当社の株式の過半数を保有しております。エクソン モービル コーポレーションは、本持分取得後においても子会社を通じて当社株式8千万株を保有し続け、当社主要株主として留まる見込みです。本持分取得の取引価格は3,020億円（注2）となりますが、このため当社は、短期貸付金（平成23年12月末時点で約1,000億円）の一部取崩しに加え、金融機関からの借り入れを行う予定です。

（注1）エクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARL

（注2）本持分取得の実行に先立って、エクソンモービル有限会社の一部の資産および事業をエクソンモービル関連会社に譲渡するため、これにより同社が受領する現金を加算する等の調整を行います。

当社によるエクソンモービル有限会社持分の取得後、当社およびエクソンモービル有限会社（以下、両社および当社の子会社を含めて「新当社グループ」といいます）は、エクソン モービル コーポレーションと一定の資本関係を維持しつつ、新たな提携関係に移行し、製販一体経営を実現することとなります。これにより、新当社グループは、石油精製・供給、燃料販売、潤滑油、石油化学の4つの事業分野において、さらに競争力を向上させるため新たな一歩を踏み出し、下記を実現することを目指します。

- i. より徹底した製販一体経営により事業部門間の連携を一層緊密にし、国内の事業環境の変化に即応できる効率的な経営を行います。
- ii. 日本の事業環境に適した投資機会を検討し、さらなるコスト競争力の強化と収益機会の拡大を行います。また、国内における他業種との共同マーケティングなどを通じて石油製品の販売競争力を強化するとともに、石油コンビナートにおける他社との協業の高度化や、効果的な省エネルギー投資の実行を検討します。
- iii. これらの施策を実行する基盤として、経営効率の高い石油販売事業を営むエクソンモービル有限会社の事業ポートフォリオを当社と組み合わせ、継続して安定した利益とキャッシュ・フローの創出を目指します。

新当社グループは、エクソン モービル コーポレーションのブランド（「Esso」「Mobil」など）を国内において独占的に使用し、今後もこれらのブランドおよび「ゼネラル」ブランドの製品やサービスをお客様、代理店・特約店の皆様へ提供いたします。「モービル1」に代表される潤滑油事業でも提携関係を一段と強化します。このほか、石油精製および石油化学におけるテクノロジーや技術サポートの活用さらには原油調達といった分野においても同社の関係会社を通じて協力関係を継続いたします。

本件の詳細につきましては当社のホームページ（<http://www.tonengeneral.co.jp>）にてご覧いただけます。

今後の方針

以上のとおり、今後当社は大きな一歩を踏み出し、新たな事業展開の機会を得ることになりますが、新当社グループのもとでも、これまで指向してきた基本的な経営方針に変更はございません。具体的には、第一に、新当社グループは、これまで培ってきた業界トップレベルの安全および環境分野における実績を今後も継続し、完璧な操業を続けてまいります。次に、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンスや業務遂行基準の維持、そして透明性の高い財務報告は経営管理の基本として今後も継続してまいります。投資の決定においても、これまで同様すべての案件に厳格な投資基準を適用してまいります。さらに、我々の強みである自助努力への強力な取り組みや効率性向上に対する不断の努力を継続し、健全な財務基盤をより強固なものにしてまいります。最後に、高い競争力と資本効率を維持し安定的な配当を実現するという従来からの株主重視の経営方針も継続してまいります。

当社は、今後もお客様のニーズの変化に迅速に対応し、付加価値の高い製品およびサービスを提供し続けることにより株主価値の一層の向上に努めるとともに、エネルギー企業として安定供給責任を全うし社会に貢献して参

る所存です。

(2) 財務上の課題

当社は、財務上の効率性を高めるため、会社運営上可能な範囲で資金を最小化しております。当連結会計年度末の連結有利子負債は前連結会計年度末比103億円増加し、633億円となりました。当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、これまで通り安定的な配当を行います。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

(1) 他社との競合によるリスク

エネルギー及び石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされております。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

(2) 政治情勢によるリスク

当社グループはその操業設備を国内に保有しております。また原油を始めとする原材料の調達幅広く世界中から行っており、販売面では主にアジア地域向けに製品を輸出しております。結果として、国内だけでなく世界の政治情勢や行政の動向により当社の通常の調達・生産・販売等の事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事象が、将来にわたり当社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

(3) 法規制等による影響

当社グループの収益が、エネルギー・石油化学産業に適用される法規制により影響を受けることが考えられます。そうした例として、行政の環境規制、生産、輸出入及び設備に係る規制、価格統制、税制の変更等があります。

なお、平成22年7月5日に経済産業省が告示した、常圧蒸留装置の能力に対する重質油分解装置の処理能力の比率に関するエネルギー高度化法に関する省令を遵守するために、当社は常圧蒸留装置の処理能力の削減、及び分解装置の能力増強のための設備投資も含んだ複数のケースを含む計画を経済産業省に提出しました。今後さらなる検討を経て最終的な判断を行うこととしており、現時点では当社グループの将来の収益に与える影響を予想するのは困難です。

(4) 産業及び経済情勢によるリスク

当社グループの操業及び収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けております。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、及び石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでおります。

(5) 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向や為替レート（対米ドル）により大きく変動します。当社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

(6) 災害や事故に関するリスク

当社グループの全ての工場、油槽所、サービスステーションにおける業務は、損害リスクの管理並びに、安全、健康及び環境への適切な配慮を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」にしたがって運営されており、徹底した安全の取り組みを継続しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故、これらに起因する操業停止等により企業活動に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、こうした災害や事故による資産の損害に備えて可能かつ妥当な範囲で損害保険を付保しておりますが、それによっても全ての損害を補填し得ない可能性があります。

(7) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに対しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われております。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。また上記に記載したリスクが、当社グループのすべてのリスクを示すものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るため、エクソンモービル(有)と平成14年6月1日付けで下記の内容の(1)から(3)の契約を、さらに、平成15年4月1日付けで下記の内容の(4)の契約を締結し、事業の簡素化及び効率化を図っております。

(1) 石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給しております。

(2) ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託しております。

(3) 包括的サービス契約

当社グループは、エクソンモービル(有)との間で、包括的サービス契約を締結し、当社グループの販売業務及び管理統括業務を委託しております。

(4) 代理店契約

連結子会社である東燃化学(同)は、エクソンモービル(有)との間で、代理店契約を締結し、同社を総代理店として起用し、販売並びに物流業務を機能統合しております。

また、当社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携しております。

なお、当社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービルコーポレーションがその持分の100%を間接的に保有するエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結いたしました。

本持分譲渡契約の詳細及び本取引実行のための資金調達等を目的とした金銭消費貸借契約の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は21億円です。

(1) 石油事業

石油製品の研究開発活動については、海外のエクソンモービル関連会社の研究開発部門や石油製品部門と連携を図りながら、主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりです。

燃料油関連では、燃料油製造プロセス高度化のための研究及び燃料油製品の品質維持・向上のための研究を実施しました。特に自動車用燃料油については、今後の規格・政策動向としてバイオ由来燃料油基材の導入拡大が検討されており、バイオ由来燃料油導入に係わる燃料油製造・供給プロセスの研究や、バイオ燃料品質保証に関わる検討、次世代自動車等新技術搭載車両を対象として、求められる燃料油品質に関する評価及び検討を継続して実施しました。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油分野におけるビジネスへの貢献を念頭に置き、新製品の開発、品質改良研究、及び市場動向の調査などを実施しました。特に、環境保護にも適合する低燃費性に優れた高性能潤滑油として、エンジン油や駆動系潤滑油の開発に注力しました。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでおります。

石油事業の研究開発費の総額は10億円です。

(2) 石油化学事業

石油化学製品の研究開発活動については、海外のエクソンモービル関連会社の研究開発部門や石油化学製品部門と連携を図りながら、グローバルな市場開拓に向けた技術開発活動を実施しております。

石油化学事業の研究開発費の総額は11億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、固定資産が減少したものの、主に在庫評価方法の変更に伴うたな卸資産の評価額の増加により、前連結会計年度末比で2,067億円増加して1兆1,135億円となりました。また負債は、買掛金や未払法人税等の増加及び在庫評価方法の変更に関連した繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比で955億円増加して7,540億円となりました。純資産は、配当金の支払により一部相殺されたものの、当期純利益を1,328億円計上したことにより、前連結会計年度末比で1,112億円増加して3,595億円となりました。

(2) 経営成績

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率	20.4%	30.0%	26.0%	27.4%	32.3%
時価ベースの自己資本比率	59.6%	56.1%	50.0%	55.3%	42.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.7倍	0.5倍	16.3倍	0.6倍	1.2倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4倍	205.0倍	14.5倍	234.8倍	172.5倍

(注) 1 用語の定義：

自己資本比率：(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 期中キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：期中キャッシュ・フロー / 期中利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、短期借入金及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用しております。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として12,930百万円です。
事業のセグメントの内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度（百万円）
石油事業	11,174
石油化学事業	1,755
計	12,930

石油事業関連では、次世代プロセス・コンピューター・システム等、システム関連の設備投資を実施したほか、各工場において地震対策のタンクの安全性を高める改修プログラムを当連結会計年度も推進しました。石油化学事業関連では、川崎工場において前連結会計年度より開始した次世代プロセス・コンピューター・システムへの設備投資を実施したほか、輸出設備増強のための投資、およびエネルギー効率のさらなる向上のための投資を実施しました。

（注）上記の設備投資額には、ソフトウェアへの投資等、無形固定資産が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本店 (東京都港区)	石油事業	販売・ 給油設備、他	7,037	1,147	28,832 (844,825) [81,377]	216	37,234	143 [13]
川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油事業	精製設備	19,829	17,534	25,729 (2,017,146)	915	64,008	672 [42]
堺工場 (大阪府 堺市西区)	石油事業	精製設備	4,626	11,017	5,366 (770,560)	140	21,151	351 [27]
和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油事業	精製設備	9,363	7,739	7,298 (2,468,272) [34,472]	653	25,056	472 [46]

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
東燃化学(同) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学事業	製造設備	2,604	7,227	- (-)	173	10,005	383 [29]
東燃化学(同) 千鳥工場跡地	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学事業	-	537	39	8,982 (177,610)	24	9,583	- [-]

(注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定5,558百万円が含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 賃借している土地の面積については、[]で外書で記載しております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりです。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
本店	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用関連会社)	804	93,020
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用関連会社)	691	174,339

6 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりです。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(同)	千鳥工場跡地	日本ポリエチレン(株)	2,217	43,849
		日本ポリプロ(株)	560	11,086

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成 予定 年月	完成後 の主な 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル石油(株) 和歌山工場	和歌山県 有田市	石油事業	精製設備	1,200	167	自己 資金	平成23年 3月	平成25年 11月	-
東燃化学(同) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学 事業	製造設備	4,700	4,053	自己 資金	平成20年 10月	平成24年 12月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	565,182,000	565,182,000	-	-

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月30日 (注)	18,218,000	565,182,000	-	35,123	-	20,741

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	87	44	509	326	9	38,864	39,839	-
所有株式数(単元)	-	63,726	10,223	296,571	51,941	40	138,136	560,637	4,545,000
所有株式数の割合(%)	-	11.37	1.82	52.90	9.26	0.01	24.64	100.00	-

(注) 1 自己株式808,432株は、「個人その他」に808単元及び「単元未満株式の状況」に432株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,412	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,779	1.91
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,574	1.52
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	6,000	1.06
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,692	1.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,181	0.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,966	0.52
ステート ストリート バンク ウェストクライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH. QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,714	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	2,439	0.43
計	-	338,467	59.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 808,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 559,802,000	559,802	-
単元未満株式	普通株式 4,545,000	-	-
発行済株式総数	565,182,000	-	-
総株主の議決権	-	559,802	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8 -15	808,000	-	808,000	0.14
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	27,000	-	27,000	0.00
計	-	835,000	-	835,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	62,144	58
当期間における取得自己株式	4,891	3

(注) 当期間における取得自己株式の数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10,852	9	2,928	2
保有自己株式数	808,432	-	810,395	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、これまで通り安定的な配当を行います。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っております。

このような基本方針に基づき、当事業年度においては、期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金1株当たり19円とあわせて年間38円としました。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月12日 取締役会	10,723	19.00
平成24年3月27日 定時株主総会	10,723	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,345	1,103	1,031	933	1,039
最低(円)	1,060	700	745	701	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,005	982	893	912	920	893
最低(円)	968	847	851	857	849	831

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		エム・ジェイ・アギアー	昭和32年3月10日	昭和55年8月 エクソン・コーポレーション エクソン・ケミカル・カンパニー入社 平成16年7月 エクソン モービル コーポレーション エクソン モービル・ケミカル・カンパニー アロマティックス・グローバル・ビジネスユニット バイスプレジデント " 18年11月 同社ベーシック・ケミカル・グローバル・ビジネス・ユニット バイスプレジデント " 21年3月 当社取締役 " 21年4月 エクソンモービル アジアパシフィック プライベートリミテッド リファイニングディレクター " 21年7月 当社取締役会長(現職) " 21年7月 エクソンモービル(有)取締役(現職) " 23年8月 エクソンモービル アジアパシフィック プライベートリミテッド グローバルオペレーションズ アジアパシフィック マニュファクチャリングディレクター(現職) " 23年8月 東燃化学(株)(現東燃化学(同))取締役 " 23年12月 東燃化学(同)職務執行者(現職)	注4	-
代表取締役社長		ビー・ピー・デューコム	昭和40年1月5日	昭和62年7月 エクソン・ケミカル・フランス入社 平成17年1月 エクソン モービル コーポレーション エクソン モービル・ケミカル・カンパニー インターミディエイト・グローバル・サプライ・アンド・ブランニング マネジャー " 19年12月 エクソンモービル(有)代表取締役副社長 化学品本部長 " 19年12月 東燃化学(株)(現東燃化学(同))代表取締役社長 " 19年12月 東燃化学那須(株)(現東燃化学那須(同))代表取締役社長 " 19年12月 日本ユニカー(株)代表取締役会長(現職) " 21年3月 当社取締役 " 21年10月 東燃化学那須(同)社長(現職) " 22年3月 当社代表取締役社長(現職) " 22年10月 エクソンモービル(有)代表取締役社長(現職) " 23年12月 東燃化学(同)社長(現職) " 23年12月 東燃テクノロジー(同)社長(現職)	注4	-
代表取締役 常務取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 ゼネラル石油(株)(現当社)入社 平成16年3月 当社取締役和歌山工場長 " 18年3月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長 " 18年3月 極東石油工業(株)取締役 " 18年4月 当社代表取締役常務取締役川崎工場長 " 24年2月 当社代表取締役常務取締役(現職)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		エス・ ケー・ アーネット	昭和34年5月12日	昭和59年6月 エッソ・ノルウェー入社 平成16年9月 エクソンモービル・ペトロリアム・アンド・ケミカル欧州/アフリカ地域直営チェーンプロジェクトインプリメンテーションマネジャー " 20年5月 同社欧州/アフリカ地域直営チェーンマネジャー " 20年9月 エクソンモービル(有)取締役 " 20年10月 同社代表取締役副社長燃料販売部門マネジャー(現職) " 21年3月 当社取締役(現職)	注4	-
取締役		ディー・ アール・ セイポ	昭和30年6月17日	昭和54年7月 エクソン・コーポレーション入社 平成15年11月 エクソンモービル・メディターレニアン副社長兼コントローラー " 18年9月 エクソン モービル コーポレーション アシスタントトレジャラー、クレジット " 20年1月 エクソンモービル(有)コントローラー兼トレジャラー " 20年9月 同社取締役コントローラー兼トレジャラー " 21年3月 当社取締役(現職) " 22年10月 エクソンモービル(有)取締役ビジネスサービスマネジャー兼コントローラー(現職) " 22年10月 東燃化学(株)(現東燃化学(同))代表取締役 " 22年10月 東燃化学那須(同)職務執行者(現職) " 23年12月 東燃化学(同)職務執行者(現職)	注4	-
取締役		小野田 泰	昭和37年12月30日	昭和60年4月 東燃(株)(現当社)入社 " 16年1月 当社川崎工場製油部次長 " 18年4月 当社堺工場長 " 20年7月 当社執行役員堺工場長 " 21年12月 エクソン モービル コーポレーション 環境安全シニアアドバイザー " 23年3月 当社取締役(現職)	注4	-
取締役		宮田 知秀	昭和40年5月8日	平成2年4月 東燃(株)(現当社)入社 " 16年6月 当社和歌山工場保全部長 " 18年4月 当社和歌山工場長 " 20年7月 当社執行役員和歌山工場長 " 23年3月 当社取締役和歌山工場長 " 24年2月 当社取締役川崎工場長(現職)	注4	-
取締役		伊藤 侑徳	昭和11年3月8日	昭和37年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 平成3年6月 同行理事 " 7年4月 三菱商事(株)顧問 " 14年4月 帝京大学経済学部教授 " 19年3月 (株)C E A Japan代表取締役社長 " 19年6月 (株)新生銀行取締役 " 23年3月 当社取締役(現職)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		船田 昌興	昭和17年6月3日	昭和40年4月 平成8年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 17年10月 " 19年4月 " 19年6月 " 23年3月	三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社代表取締役専務兼専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 三菱化学(株)取締役 同社顧問 当社取締役(現職)	注4	-
取締役		宮下 治也	昭和27年5月21日	昭和50年4月 平成14年6月 " 14年12月 " 24年3月	ゼネラル石油(株)(現当社)入社 エクソンモービル(有)取締役産業・ホームエネルギー統括部長 同社代表取締役副社長(潤滑油・スペシャリティ部門担当)(現職) 当社取締役(現職)	注5	-
取締役		廣瀬 隆史	昭和36年3月29日	昭和63年5月 平成17年5月 " 19年11月 " 20年9月 " 24年3月	モービル石油(株)(現エクソンモービル(有))入社 エクソン モービル コーポレーション シニアストラテジーアドバイザー エクソンモービル(有)アシスタントフューエルズマーケティングマネジャー 同社取締役小売統括部長(現職) 当社取締役(現職)	注5	-
取締役		今澤 豊文	昭和30年3月15日	昭和52年5月 平成14年8月 " 20年9月 " 20年9月 " 20年10月 " 21年7月 " 22年11月 " 24年3月	ゼネラル石油(株)(現当社)入社 エクソンモービル(有)ニュービジネスマネジャー 同社取締役企画戦略統括部長 中央石油販売(株)取締役(現職) エクソンモービル(有)取締役小売統括副部長兼企画戦略統括部長 同社取締役小売統括副部長兼広域・沖縄販売統括部長 同社取締役小売統括副部長(現職) 当社取締役(現職)	注5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本 哲郎	昭和23年12月23日	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年7月 東京三菱証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))取締役 " 12年6月 コナミ(株)常勤監査役 " 19年3月 当社監査役 " 19年3月 東燃化学(株)(現東燃化学(同))監査役 " 19年6月 東燃化学(株)(現東燃化学(同))常勤監査役 " 22年3月 東燃化学(株)(現東燃化学(同))監査役 " 22年3月 当社常勤監査役(現職)	注6	-
常勤監査役		鮎川 眞昭	昭和20年7月28日	昭和44年4月 監査法人中央会計事務所(後の中央青山監査法人)入所 " 46年2月 公認会計士登録 平成16年4月 中央青山監査法人理事長代行 " 18年9月 みずず監査法人(中央青山監査法人が社名変更)理事 " 19年8月 みずず監査法人(清算法人)清算人(現職) " 21年3月 東燃化学(株)(現東燃化学(同))監査役 " 21年3月 当社常勤監査役(現職) " 21年12月 中央石油販売(株)監査役(現職)	注6	-
常勤監査役		岩崎 正洋	昭和24年3月13日	昭和48年4月 東亜燃料工業株式会社(現当社)入社 平成13年3月 当社堺工場長 " 18年4月 当社プロジェクト・エグゼクティブ " 18年6月 南西石油(株)代表取締役社長 " 21年4月 三菱化学(株)アドバイザー " 22年3月 東燃化学(株)(現東燃化学(同))常勤監査役 " 22年3月 当社監査役 " 23年12月 当社常勤監査役(現職)	注6	2
計						9

- (注) 1 取締役伊藤侑徳及び取締役船田昌興は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 常勤監査役山本哲郎及び常勤監査役鮎川眞昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成24年3月27日開催の定時株主総会において補欠監査役として小早川久佳が選任されております。
4 定款の定めに基づき平成23年3月25日より平成25年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
5 定款の定めに基づき平成24年3月27日より平成25年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
6 定款の定めに基づき平成23年3月25日より平成27年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧な操業並びに安全・健康・環境に対する十分な配慮こそが、「良き企業市民」であるための基本であると考えております。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデルの構築、高潔な企業文化の醸成、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行並びに基幹となる経営管理システムの実施が非常に重要であると考えております。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っております。その際、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要です。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められております。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう努めております。

2 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

当社は「監査役設置会社」であり、その機関の概要は以下のとおりです。

(a) 取締役会（12名、うち社外取締役2名）

取締役は株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としております。現在の人員構成はそれぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行うために適切であると考えております。また、取締役会による意思決定に客観的かつ中立な立場を活かして参加することを期待して、社外取締役を選任しております。取締役の任期は原則2年ですが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとします。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催されます。

(b) 監査役会（3名、うち社外監査役2名）

監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することです。また、取締役会等の意思決定及び業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、企業統治や内部統制の体制の整備及びその実施状況を監視します。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、製油所、油槽所、支店等の主要な事業所を訪れ、そこでの業務活動を監査します。さらに取締役や各部門の責任者及び子会社の取締役等から事業活動や業務管理の状況に関して定期的な説明を受け、監査役は、会計監査人及び内部監査部門と監査計画について協議するとともに監査の結果について報告を受け、また、定時株主総会に提出される議案及び書類等を調査し、法令若しくは定款に違反していないかどうかについて調査します。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社が採用している監査役制度は、事業に関する専門的知見を最大限に活用し、当社のコーポレート・ガバナンスを確保しながら効率的な事業運営を行うのに適切であると考えております。当社は親会社をはじめとする関係会社との業務の受委託も含めて事業を遂行しているため、社外監査役を含む監査役が監査を通じて事業遂行の詳細を把握し、監督できる現制度が最適であると判断しております。また、取締役会による意思決定に客観的かつ中立な立場を活かして参加することを期待して社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

下記の各項に定める体制及び事項は、当社の内部統制システムとして採択されたものです。

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制は、全ての取締役及び従業員が、既に採用された全ての取締役及び従業員に周知されている「情報の管理と保護に関するガイドライン」並びに「記録管理ガイドライン」を遵守することにより確保されている。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の適切な管理を確保するために、下記に掲げる各事項の遵守が求められる。

- (a) 当社の全ての製油所、油槽所、サービスステーションにおける業務は、損失の危険の管理並びに、安全、健康、及び環境への健全性を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」に従って運営される。当社が採用するこのシステムに関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムは、当社の各部門が達成すべき項目が明確に定義された要素を含むものである。この要素には、「マネジメントの指導力、決意及び責任」、「リスクの評価」、「設備設計と建設」、「情報と文書化」、「従業員と訓練」、「運転と保全」、「変更の管理」、「協力会社によるサービス」、「事故調査と分析」、「地域社会の理解と緊急対応計画」並びに「OIMSの査定と改善」を含む。

(b) 当社が採用する「完璧な経営管理システム（CIMS）」に関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムにより、(i) 効果的なコントロールを行うための系統だった枠組み、(ii) 業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するための体系化されかつ標準化された未然防止的なアプローチ、(iii) 当社の企業方針が、長期的、継続的かつ効果的に実施されることを確実にするためのプロセスが確保される。このシステムは、「マネジメントの指導力、決意と責任」、「リスクの評価と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」並びに「コントロールの完璧性の評価」の各要素から構成されている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) 取締役会は、定款及び取締役会規程に基づき開催される。取締役会上程事項はこれらの規程に基づき決定され、担当部門により起案される。
- (b) 取締役は、業務その他当社に関係する事項についての承認、同意及び検討に関し、当社が定めた権限委譲規程に従う。
- (c) 委任状の発行と社用印章の使用は、それぞれ「委任状ガイドライン」及び「社用印章管理規程」に基づき、上記(b)にいう「権限委譲規程」に沿って、適切に実施される。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

(a) 取締役及び従業員は、「マネージメントコントロールシステム（SMC）」を遵守する。このシステムは全ての従業員に周知されており、会社の内部コントロールシステムを形づくる基本原則、概念及び基準を定めている。内部コントロールとは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段を指している。このような内部コントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が適切に実施されることを保証することにある。このシステムは、四つの大きな要素から構成されている。「基礎と構成」の項では、会社の基本方針の作成及び運用の基準について述べている。「一般管理及び業務管理」の項では、予算、財務、契約及びコンピューターシステム等の活動の基準を取り扱っている。「内部会計管理」の項では、会計記録の完全性及び客観性を確保するための基準を取り扱っている。最後に、「システムに関する点検」の項は、システムの有効性に関しての点検を担当する組織の役割について記載している。

(b) 取締役及び従業員は、この両者に適用される「業務遂行基準（SBC）」を遵守する。この業務遂行基準は、全ての取締役及び従業員に周知されており、この基準の遵守を確実にするために毎年各々の業務が業務遂行基準に合致していることを検討することが求められる。業務遂行基準には、基本方針並びに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念並びに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念が記されている。基本方針には、経営倫理に関する方針、利害抵触に関する方針及び独占禁止法に関する方針等が含まれている。また、これらの基本方針に対する従業員の適切な理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修、独占禁止法遵守トレーニング及び新入社員トレーニングが実施されている。

(c) 当社は監査役会設置会社である。監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会の意思決定並びに業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、「マネージメントコントロールシステム（SMC）」を含む内部コントロールシステムの整備及びその実施状況を監視する。

(d) 当社は、親会社であるエクソンモービル有限会社との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により同社の総合監査室（以下「総合監査室」という）によって行われる。総合監査室は各ポリシー及び規程が遵守されているかを独立した立場で監査し、全ての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価する。マネジメント及び管理者は、総合監査室の内部監査結果並びに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務がある。

(e) 当社は、金融商品取引法に基づき、既存の内部統制システムを活用して当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性と有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団（グループ）における業務の適正を確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、「マネージメントコントロールシステム（SMC）」及び「業務遂行基準（SBC）」を遵守すること。
- (b) グループ他社と同様に、当社の内部監査は、適切なポリシー及び規定の遵守を監査するために、包括的サービス契約に基づき総合監査室により実施されること。
- (c) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、グループ会社間の相互取引に適用される原則を周知徹底するためのトレーニングを適宜受けること。
- (d) 当社は子会社に対し、本項で規定する体制を採用させること。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役への補助は、その要請により、包括的サービス契約に基づき、総合監査室により提供される。この補助の内容は、次のとおりとする。

- (a) 年間内部監査計画についての監査役との協議
- (b) 個々の内部監査の実施にあたり、以下のことを監査役に対して行う
 - (i) 内部監査実施計画の提出
 - (ii) 被監査部門との最終終了会議への出席要請
 - (iii) 内部監査結果の報告
- (c) 内部監査の重要指摘項目について、監査役への半年毎の報告と協議
- (d) 監査役の要請に基づく調査

前号の使用人の取締役からの独立に関する事項

総合監査室は、当社を含む日本のエクソンモービル・グループの内部監査組織であり、エクソンモービル(有)に別組織として設置され、当社の取締役から独立している。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、監査役会に出席し、報告する義務がある。
- (b) 各取締役は、毎年度末、上記(a)に関する報告義務について、添付の陳述書を監査役会に提出する。
- (c) 総合監査室は、使用人またはその他のものより取締役の義務違反に関する内部通報を受けた場合、適宜監査役会に報告する。
- (d) エクソンモービル(有)の法務部、コントローラー本部及びその他部門は、包括的サービス契約に基づき、定期的に、または必要に応じて、重要事項を監査役会に報告する。
- (e) 監査役は監査役会規程に基づき、代表取締役と必要に応じて会合を持ち、監査上の重要事項について意見を交換する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が適用される。

- (a) 監査役は、当社のすべての重要情報を入手することができ、必要に応じて関連事項の事前説明を受けることができる。また、その情報について知識を有する従業員及び包括的サービス契約に基づく業務提供者に説明を求めることができる。
- (b) 監査役は、必要に応じて当社の会計監査人及びその他外部の専門家の助言を求めることができる。
- (c) 監査役は、包括的サービス契約に基づき、エクソンモービル(有)の法務部、コントローラー本部及びその他のサービス部門のサービス及び補助を受けることができる。

(取締役用)

		平成XX年XX月XX日
東燃ゼネラル石油株式会社		
監査役	殿	
監査役	殿	
監査役	殿	
陳述書		
私は、平成XX年において、会社法第357条の規定により、監査役に報告すべき事項はありません。		
注) 会社法第357条 取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告しなければならない。		
		東燃ゼネラル石油株式会社 取締役 XXXXXX

(3) 社外取締役並びに社外監査役との責任限定契約の概要

当社は会社法第427条第1項および定款第25条の規定に基づき、社外取締役2名との間で会社法第423条第1項の責任について、法令に定める額を限度とする旨の契約を締結しており、会社法第427条第1項および定款第33条の規定に基づき、社外監査役2名との間で会社法第423条第1項の責任について、法令で定める額を限度とする旨の契約を締結しております。

3 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、親会社であるエクソンモービル(有)との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により当社の内部統制機能の一部を担う同社の総合監査室（以下「総合監査室」という）によって行われております。監査役はこの包括的サービス契約に基づき、総合監査室より職務補助を受けます。

また、監査役は会社の計算書類、内部統制の整備状況と有効性、会社財産の保全状況、そして子会社並びに関連会社の監査を会計監査人と十分な連携を保ちつつ行っております。事前に会計監査人の監査計画につき協議を行い、担当部署による決算説明につき様々な質疑を行い、会計監査人による実査に立会い、必要に応じてその他の重要な諸問題を会計監査人と討議する等しております。監査結果については監査の概要及び意見を文書により入手しております。

なお、監査役 山本哲郎は金融機関の取締役および事業会社の常勤監査役の経験があり、また、監査役 鮎川眞昭は公認会計士の資格を有しており、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役が企業統治において果たすべき機能及び役割として、豊富な経験と客観的かつ中立な立場を活かして、取締役会において質問、提言、討議、決議等を通じて取締役会による意思決定に参加することにより全ての株主の利益に資することと考えております。また社外監査役については、会社法、定款、内部統制等に関連する事項についての専門知識を活かして、取締役会の業務執行を監督することと考えております。社外監査役は内部監査、会計監査人監査、内部統制の状況に関する報告を受けると共に、取締役会において質問、提言、討議等を通じて監督の役割を果たします。社外取締役2名及び社外監査役2名は、いずれもその職務に適格であり、また4名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

5 役員報酬等

(1) 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	105	97	7	2
監査役（社外監査役を除く）	11	9	2	1
社外役員	63	59	4	4

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種 類別の額等 (百万円)	連結報酬等の総 額 (百万円)
			基本報酬	
ピー・ピー・デューコム	取締役	提出会社	67	110
	取締役	東燃化学(同)	42	

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬額は平成24年3月27日開催の定時株主総会決議により、年額7億円以内（うち、社外取締役700万円以内）と定められております。なお、この金額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。また、監査役の報酬額は平成6年6月29日開催の定時株主総会決議により、月額700万円以内と定められております。

6 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 4,101百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコ	1,992,961	990	取引関係の維持強化
サンリン(株)	500,000	265	取引関係の維持強化
三井物産(株)	1,000	1	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコ	1,992,961	874	取引関係の維持強化
サンリン(株)	500,000	258	取引関係の維持強化
三井物産(株)	1,000	1	取引関係の維持強化

7 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と会計監査人である監査法人及び業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小林昭夫	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員 仲澤孝宏	同上
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 その他 6名	同上

8 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

10 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

(1) 自己株式の取得

当社は、資本構成の適正化を迅速に行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は中間配当を迅速に行うために、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(3) 責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に従い、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

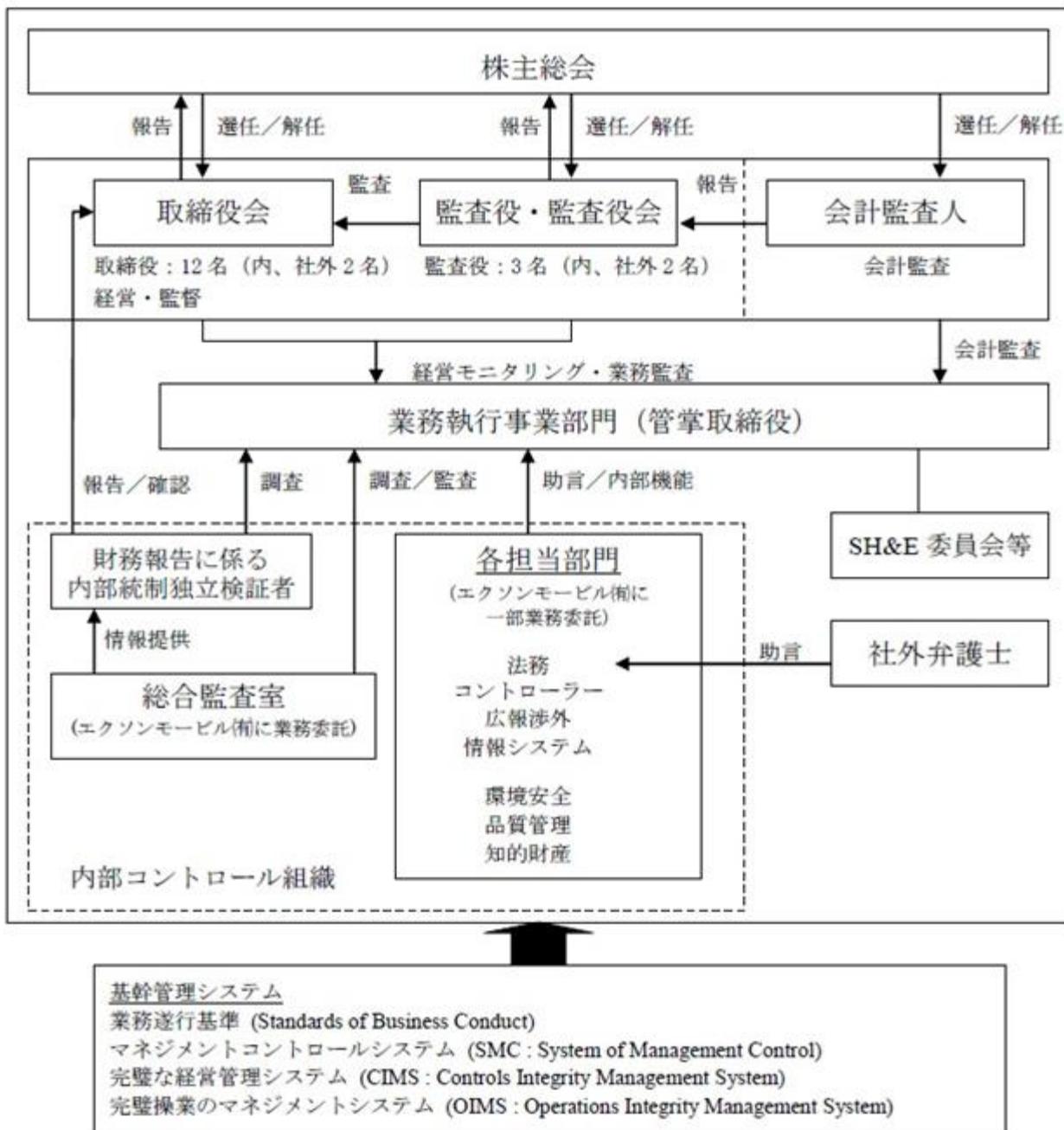
11 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

12 会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主（当該取引の当事者である株主を除く）の利益が害されることを防止するための措置

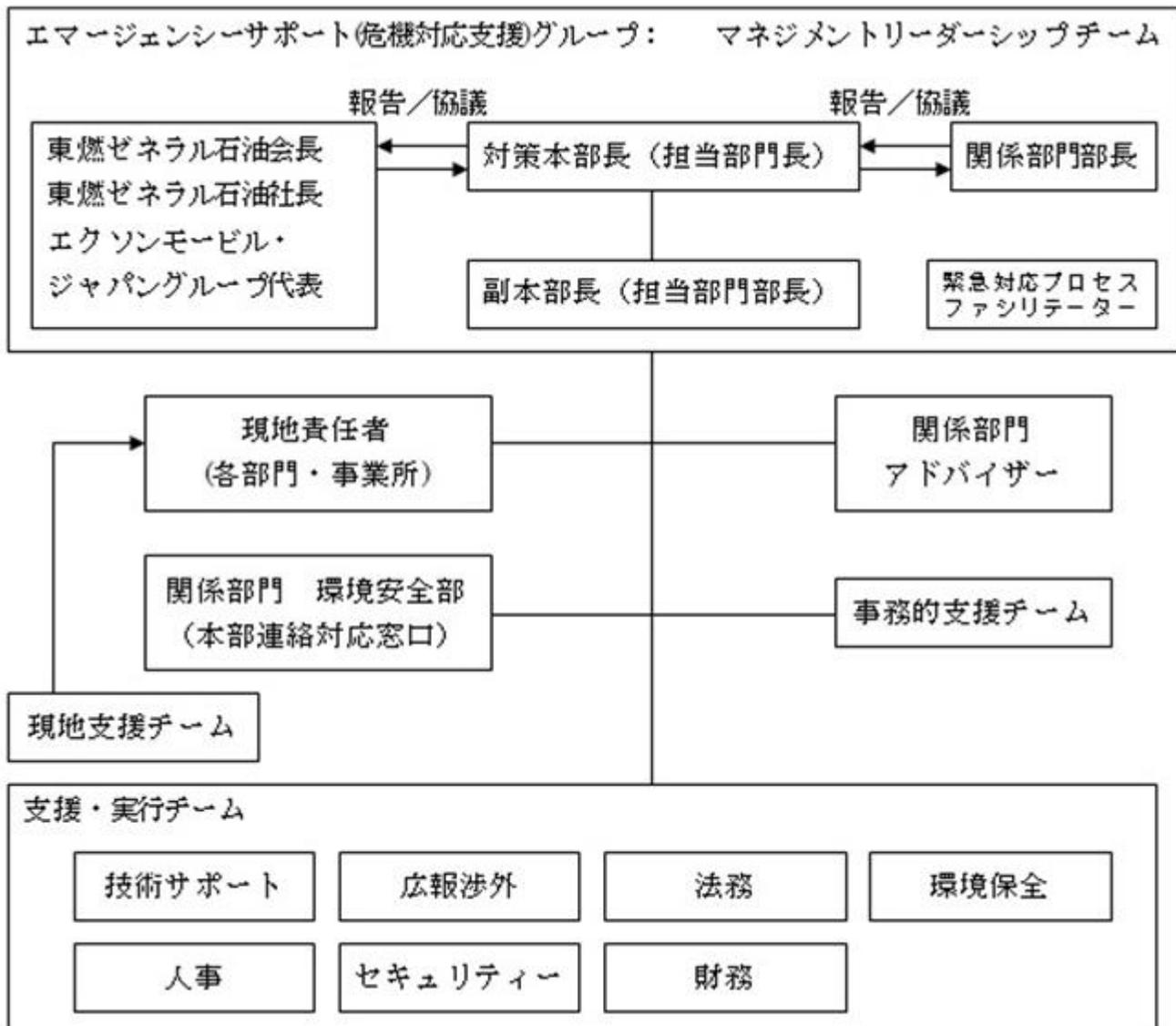
エクソンモービル(有)は当社の議決権の50.5%を所有する当社の親会社であります。当社は経営並びに事業活動の独立性を維持し、独自のガバナンスシステムを確立しております。株主との取引を行う際には必要な取締役会の承認を受け、また、必要な取締役会への報告を実施し、市場価格に基づいた適正な価格及び取引条件により行っております。

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ



当社の危機管理体制

当社を含むエクソンモービル・ジャパングループのリスクマネジメント組織は、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	20	-	21	-
連結子会社	2	-	2	-
計	23	-	23	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査等の報酬の額を区別していないので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。また、適切な会計処理等を行うために、定期的に監査法人との意見交換会を開催しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278	280
受取手形及び売掛金	414,435	445,227
商品及び製品	28,937	62,013
半製品	25,512	57,850
原材料	67,520	188,853
貯蔵品	5,043	5,168
未収還付法人税等	6,892	-
繰延税金資産	6,468	519
短期貸付金	74,349	103,846
その他	8,078	8,726
貸倒引当金	44	41
流動資産合計	637,471	872,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 205,811	1, 3 205,570
減価償却累計額	162,685	165,944
建物及び構築物(純額)	43,125	39,626
油槽	1, 3 66,670	1, 3 66,818
減価償却累計額	61,863	62,441
油槽(純額)	4,806	4,377
機械装置及び運搬具	1, 3 599,626	1, 3 602,055
減価償却累計額	544,363	557,048
機械装置及び運搬具(純額)	55,263	45,007
工具、器具及び備品	1 10,606	1 11,521
減価償却累計額	8,983	9,396
工具、器具及び備品(純額)	1,622	2,124
土地	3, 4 76,623	3 76,040
建設仮勘定	6,518	5,558
有形固定資産合計	187,960	172,734
無形固定資産		
借地権	1,511	1,492
ソフトウェア	2,554	2,575
その他	236	206
無形固定資産合計	4,302	4,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2 51,900	2 50,805
繰延税金資産	10,145	163
その他	15,361	13,386
貸倒引当金	295	293
投資その他の資産合計	77,112	64,062
固定資産合計	269,375	241,071
資産合計	906,846	1,113,517

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,210	302,516
揮発油税等未払税金	3 185,170	3 180,890
短期借入金	3 49,029	3 61,056
未払法人税等	498	22,019
未払消費税等	14,165	9,728
受託保証金	8,034	7,822
繰延税金負債	-	8,471
賞与引当金	1,153	1,121
廃鉱費用引当金	824	-
その他	58,678	57,154
流動負債合計	597,766	650,780
固定負債		
長期借入金	3 3,985	3 2,231
繰延税金負債	1,661	40,909
退職給付引当金	37,187	40,870
役員退職慰労引当金	48	62
修繕引当金	16,615	17,330
資産除去債務	-	691
その他	1,286	1,168
固定負債合計	60,784	103,262
負債合計	658,551	754,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,742
利益剰余金	193,234	304,566
自己株式	647	697
株主資本合計	248,451	359,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	72
為替換算調整勘定	161	188
その他の包括利益累計額合計	156	261
純資産合計	248,295	359,473
負債純資産合計	906,846	1,113,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,398,718	2,677,115
売上原価	1, 3 2,331,852	1, 3 2,428,148
売上総利益	66,865	248,966
販売費及び一般管理費	2, 3 33,337	2, 3 32,775
営業利益	33,528	216,191
営業外収益		
受取利息	99	117
受取配当金	80	85
為替差益	1,933	1,083
持分法による投資利益	1,777	345
その他	61	79
営業外収益合計	3,951	1,710
営業外費用		
支払利息	345	299
その他	123	49
営業外費用合計	469	348
経常利益	37,011	217,552
特別利益		
固定資産売却益	4 1,581	4 1,958
廃鉦費用引当金戻入額	-	654
持分変動利益	20,174	-
特別利益合計	21,756	2,613
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,527	5 644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	545
減損損失	6 839	6 43
特別損失合計	2,366	1,233
税金等調整前当期純利益	56,400	218,933
法人税、住民税及び事業税	956	22,459
法人税等調整額	12,570	63,693
法人税等合計	13,527	86,153
少数株主損益調整前当期純利益	-	132,779
当期純利益	42,873	132,779

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	132,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	78
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26
その他の包括利益合計	-	² 105
包括利益	-	₁ 132,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	132,674

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	20,741	20,742
利益剰余金		
前期末残高	171,814	193,234
当期変動額		
剰余金の配当	21,451	21,447
当期純利益	42,873	132,779
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	21,419	111,332
当期末残高	193,234	304,566
自己株式		
前期末残高	539	647
当期変動額		
自己株式の取得	132	58
自己株式の処分	24	9
当期変動額合計	108	49
当期末残高	647	697
株主資本合計		
前期末残高	227,140	248,451
当期変動額		
剰余金の配当	21,451	21,447
当期純利益	42,873	132,779
自己株式の取得	132	58
自己株式の処分	21	9
当期変動額合計	21,310	111,283
当期末残高	248,451	359,734

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	78
当期変動額合計	156	78
当期末残高	5	72
為替換算調整勘定		
前期末残高	56	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	26
当期変動額合計	218	26
当期末残高	161	188
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	219	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	105
当期変動額合計	375	105
当期末残高	156	261
純資産合計		
前期末残高	227,359	248,295
当期変動額		
剰余金の配当	21,451	21,447
当期純利益	42,873	132,779
自己株式の取得	132	58
自己株式の処分	21	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	105
当期変動額合計	20,935	111,178
当期末残高	248,295	359,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,400	218,933
減価償却費	28,134	26,993
持分法による投資損益（は益）	1,777	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	545
廃鉦費用引当金戻入額	-	654
賞与引当金の増減額（は減少）	160	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,270	3,682
修繕引当金の増減額（は減少）	1,231	714
固定資産除売却損益（は益）	54	1,313
減損損失	839	43
受取利息及び受取配当金	179	202
支払利息	345	299
持分変動損益（は益）	20,174	-
売上債権の増減額（は増加）	19,519	30,791
たな卸資産の増減額（は増加）	5,142	186,872
未収入金の増減額（は増加）	433	215
仕入債務の増減額（は減少）	13,245	22,305
未払金の増減額（は減少）	9,091	8,447
その他	29,207	595
小計	91,729	44,476
利息及び配当金の受取額	691	1,222
利息の支払額	354	296
早期割増退職金の支払額	240	1
法人税等の還付額	181	7,206
法人税等の支払額	8,701	1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,305	51,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,265	12,317
有形固定資産の売却による収入	2,613	2,431
無形固定資産の取得による支出	427	613
無形固定資産の売却による収入	-	30
長期貸付けによる支出	5	9
長期貸付金の回収による収入	141	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,943	10,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（は増加）	9,272	29,496
短期借入金の純増減額（は減少）	33,793	12,026
長期借入金の返済による支出	1,754	1,754
自己株式の取得による支出	132	58
自己株式の売却による収入	21	9
配当金の支払額	21,452	21,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,382	40,721

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32	1
現金及び現金同等物の期首残高	789	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	479	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 278	1 280

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内容は以下のとおりです。 東燃機能膜合同会社 (現東レ東燃機能膜合同会社) 東燃機能膜韓国有限会社 (現東レ東燃機能膜韓国有限会社) 平成22年1月29日付で、東レ(株)が東燃機能膜(同)へ出資したことにより、同社及び同社がその全株式を所有している東燃機能膜韓国(有)は持分法適用関連会社となりました。 なお、上記2社は、平成22年1月末までは連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 6社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、新たに持分法適用の範囲に含めた会社は4社であり、その内容は以下のとおりです。 東レ東燃機能膜合同会社 東レ東燃機能膜韓国有限会社 東レ東燃サービス合同会社 バイオマス燃料供給有限責任事業組合 上記のうち、東レ東燃機能膜(同)及び東レ東燃機能膜韓国(有)は、「連結の範囲に関する事項 1 連結子会社」に記載のとおり、平成22年2月より持分法適用関連会社としております。 東レ東燃サービス(同)は、東レ東燃機能膜(同)の全額出資により平成22年1月29日に設立されたため、また、バイオマス燃料供給有限責任事業組合は、その重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用関連会社としております。</p> <p>2 持分法を適用しない会社 1社 関連会社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していません。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 6社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法を適用しない会社 1社 関連会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)						
<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一です。</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="239 1108 758 1220"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10～50年						
油槽	10～25年						
機械装置及び運搬具	7～15年						

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時 価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一 部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成20年 9月26日)を適用 し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平 均法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会 計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益はそれぞれ190,331百万円増加しております。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は それぞれ28百万円減少しており、税金等調整前当期純利 益は574百万円減少しております。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社 の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企 業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持 分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」 (実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用して おります。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「投資その他の資産」で区分掲記していた「長期貸付金」は重要性が低いため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」の金額は537百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の区分を設けております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「流動資産」で区分掲記していた「未収還付法人税等」は重要性が低いため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「未収還付法人税等」の金額は75百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、それぞれ「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																						
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具、器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具、器具及び備品11百万円)																																						
2 関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 47,662百万円 上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 38,016百万円			2 関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 46,690百万円 上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 37,011百万円																																						
3 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。			3 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,455</td> <td>(4,455)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>510</td> <td>(510)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,157</td> <td>(11,157)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,203</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,327</td> <td>(20,752)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	連結貸借対照表計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	4,455	(4,455)	油槽	510	(510)	機械装置及び運搬具	11,157	(11,157)	土地	12,203	(4,628)	合計	28,327	(20,752)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>連結貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,914</td> <td>(3,914)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>611</td> <td>(611)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,360</td> <td>(10,360)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,203</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,090</td> <td>(19,515)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	連結貸借対照表計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	3,914	(3,914)	油槽	611	(611)	機械装置及び運搬具	10,360	(10,360)	土地	12,203	(4,628)	合計	27,090	(19,515)
担保資産	連結貸借対照表計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																							
建物及び構築物	4,455	(4,455)																																							
油槽	510	(510)																																							
機械装置及び運搬具	11,157	(11,157)																																							
土地	12,203	(4,628)																																							
合計	28,327	(20,752)																																							
担保資産	連結貸借対照表計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																							
建物及び構築物	3,914	(3,914)																																							
油槽	611	(611)																																							
機械装置及び運搬具	10,360	(10,360)																																							
土地	12,203	(4,628)																																							
合計	27,090	(19,515)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>53,245</td> <td>(20,752)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,245</td> <td>(20,752)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)	合計	53,245	(20,752)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>48,756</td> <td>(19,515)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,756</td> <td>(19,515)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	揮発油税等未払税金	48,756	(19,515)	合計	48,756	(19,515)																		
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																							
揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)																																							
合計	53,245	(20,752)																																							
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																							
揮発油税等未払税金	48,756	(19,515)																																							
合計	48,756	(19,515)																																							
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(1,762百万円)に対し、工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p style="text-align: center;">連結貸借対照表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,025百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,096</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,931</td> </tr> </tbody> </table>			対象資産	計上額	建物及び構築物	13,025百万円	油槽	985	機械装置及び運搬具	18,096	土地	12,300	その他	523	計	44,931	<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(350百万円)に対し、工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p style="text-align: center;">連結貸借対照表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,029百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,439</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,660</td> </tr> </tbody> </table>			対象資産	計上額	建物及び構築物	12,029百万円	油槽	1,032	機械装置及び運搬具	13,439	土地	12,300	その他	858	計	39,660								
対象資産	計上額																																								
建物及び構築物	13,025百万円																																								
油槽	985																																								
機械装置及び運搬具	18,096																																								
土地	12,300																																								
その他	523																																								
計	44,931																																								
対象資産	計上額																																								
建物及び構築物	12,029百万円																																								
油槽	1,032																																								
機械装置及び運搬具	13,439																																								
土地	12,300																																								
その他	858																																								
計	39,660																																								

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
4 支払保証債務		4 支払保証債務	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
保証先	金額	保証先	金額
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,640百万円	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,832百万円
清水エル・エヌ・ジー(株)	773	当社及び連結子会社従業員	148
当社及び連結子会社従業員	180	計	1,980
その他(3社)	34		
計	2,629		
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本 政策投資銀行他からの借入金(272百万 円)に対して、当社の土地(簿価747百万 円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約 契約を締結しております。			
(2) 信用状取引		(2) 信用状取引	
保証先	外貨建金額 (円換算額)	保証先	外貨建金額 (円換算額)
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	33,860千ドル (2,632百万円)
(3) 輸入消費税延納支払		(3) 輸入消費税延納支払	
保証先	金額	保証先	金額
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	249百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損繰入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">928百万円</p>																																
<p>2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">9,114百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,444</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>販売手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,241</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	9,114百万円	運賃	2,444	外注作業費	3,009	賃借料	1,635	減価償却費	1,558	販売手数料その他諸掛	3,241	退職給付費用	1,884	賞与引当金繰入額	274	<p>2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,392百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">2,878</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>販売手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,904</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	8,392百万円	運賃	2,301	外注作業費	2,878	賃借料	1,506	減価償却費	1,428	販売手数料その他諸掛	3,904	退職給付費用	1,824	賞与引当金繰入額	256
従業員給料手当及び賞与	9,114百万円																																
運賃	2,444																																
外注作業費	3,009																																
賃借料	1,635																																
減価償却費	1,558																																
販売手数料その他諸掛	3,241																																
退職給付費用	1,884																																
賞与引当金繰入額	274																																
従業員給料手当及び賞与	8,392百万円																																
運賃	2,301																																
外注作業費	2,878																																
賃借料	1,506																																
減価償却費	1,428																																
販売手数料その他諸掛	3,904																																
退職給付費用	1,824																																
賞与引当金繰入額	256																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,475百万円です。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,115百万円です。</p>																																
<p>4 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地(サービス・ステーション)</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,581</td></tr> </table>	土地(サービス・ステーション)	1,446百万円	その他	135	計	1,581	<p>4 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地(サービス・ステーション等)</td><td style="text-align: right;">1,874百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> </table>	土地(サービス・ステーション等)	1,874百万円	その他	84	計	1,958																				
土地(サービス・ステーション)	1,446百万円																																
その他	135																																
計	1,581																																
土地(サービス・ステーション等)	1,874百万円																																
その他	84																																
計	1,958																																
<p>5 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(サービス・ステーション等)</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備等)</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> </table>	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	787百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備等)	389	その他	350	計	1,527	<p>5 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(サービス・ステーション等)</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備等)</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> </table>	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	278百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備等)	235	その他	130	計	644																
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	787百万円																																
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	389																																
その他	350																																
計	1,527																																
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	278百万円																																
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	235																																
その他	130																																
計	644																																
<p>6 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 多摩平SS (東京都日野市) 他19件</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記21件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失839百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格等に基づいた時価にて測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 多摩平SS (東京都日野市) 他19件	土地等	373	福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)	建物等	466	合計			839	<p>6 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 須磨第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他8件</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格等に基づいた時価にて測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他8件	土地等	43	合計			43				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 多摩平SS (東京都日野市) 他19件	土地等	373																														
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)	建物等	466																														
合計			839																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他8件	土地等	43																														
合計			43																														

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	42,498百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	156百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	219百万円
合計	375百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	-	-	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	619,801	165,374	28,035	757,140

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	10,725	19.00	平成22年6月30日	平成22年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,724	19.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	565,182,000	-	-	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	757,140	62,144	10,852	808,432

（変動事由の概要）自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	10,724	19.00	平成22年12月31日	平成23年 3月28日
平成23年 8月12日 取締役会	普通株式	10,723	19.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,723	19.00	平成23年12月31日	平成24年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 278 百万円	現金及び預金勘定 280 百万円
現金及び現金同等物 278	現金及び現金同等物 280

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89</td> <td>10</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>296</td> <td>137</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386</td> <td>147</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	89	10	79	機械装置及び運搬具	296	137	158	合計	386	147	238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89</td> <td>14</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>210</td> <td>81</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>95</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	89	14	75	機械装置及び運搬具	210	81	129	合計	300	95	204
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	89	10	79																														
機械装置及び運搬具	296	137	158																														
合計	386	147	238																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	89	14	75																														
機械装置及び運搬具	210	81	129																														
合計	300	95	204																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33百万円 1年超 204 合計 238	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30百万円 1年超 173 合計 204																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 28																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金、設備資金を自己資金、銀行等からの借入、コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。短期的な余剰資金は国内外のエクソンモービルグループ会社への貸付金として運用しております。

デリバティブ取引は、為替決済にかかわるものに限定され、輸出入に関連して発生した正味の外貨建債務に伴う為替予約取引のみを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、後述する信用リスクの管理により適切にリスクを軽減しております。その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関連して発生した外貨建債務と相殺されております。

短期貸付金は、国内外のエクソンモービルグループ会社に対するものです。また、投資有価証券は、主に業務上の関連がある企業の株式であり、その一部は株式市場の価格変動リスクに晒されております。

買掛金は、大半が6ヶ月以内の支払期日のものです。そのうち、原油輸入等に伴う外貨建買掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、前述の通り為替予約を用いてそのリスクを軽減しております。

借入金は、銀行等からの借入、コマーシャルペーパーの発行等によるもので、そのうち短期借入金は、短期市場金利の変動に影響されます。デリバティブ取引は、前述の外貨建債務の為替予約取引のみです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛債権については、当社の与信管理に関するガイドラインに基づき、取引先の財務状況を定期的に評価し、取引先ごとに適切な取引限度額を設定して信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の相手先については、一定以上の格付を付与された金融機関に限定しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を用いております。この為替予約取引は、当社取締役会により承認されたデリバティブ及び為替に関するガイドライン及び取引権限、取引限度額等のルールに従って行っております。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(期日に支払できなくなるリスク)の管理

適宜、資金計画を作成・更新し、必要な金融市場からの資金調達枠を確保しております。また、エクソンモービルグループ会社間でグループ金融を行い、資金の効率化ならびに流動性の融通を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありませんが、当社におけるデリバティブ取引は短期的かつその目的が限定的であることから、両者の間に重要な相違はないと思われま

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	278	278	－
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	414,391	414,391	－
(3) 未収還付法人税等	6,892	6,892	－
(4) 短期貸付金	74,349	74,349	－
(5) 流動資産 - その他	8,070	8,070	－
(6) 投資有価証券	1,256	1,256	－
資産計	505,238	505,238	－
(7) 支払手形及び買掛金	280,210	280,210	－
(8) 揮発油税等未払税金	185,170	185,170	－
(9) 短期借入金	49,029	49,029	－
(10) 未払法人税等	498	498	－
(11) 未払消費税等	14,165	14,165	－
(12) 受託保証金	8,034	8,034	－
(13) 流動負債 - その他	27,097	27,097	－
(14) 長期借入金	3,985	3,969	15
負債計	568,192	568,177	15
デリバティブ取引(*2)	80,421	80,421	－

(*1) 受取手形及び売掛金に計上されている貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収還付法人税等、(4)短期貸付金及び(5)流動資産 - その他

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、上記中「流動資産 - その他」には、同科目の残高のうち金融商品に該当するものを表示しております。

(6)投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。市場価格のない有価証券50,643百万円は時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(7)支払手形及び買掛金、(8)揮発油税等未払税金、(9)短期借入金、(10)未払法人税等、(11)未払消費税等、(12)受託保証金及び(13)流動負債 - その他

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、上記中「流動負債 - その他」には、同科目の残高のうち金融商品に該当するものを表示しております。

(14)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	278	-	-	-
受取手形及び売掛金	414,391	-	-	-
未収還付法人税等	6,892	-	-	-
短期貸付金	74,349	-	-	-
流動資産 - その他	8,070	-	-	-
合計	503,981	-	-	-

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金、設備資金を自己資金、銀行等からの借入、コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。短期的な余剰資金は国内外のエクソンモービル・グループ会社への貸付金として運用しております。

デリバティブ取引は、為替決済にかかわるものに限定され、輸出入に関連して発生した正味の外貨建債務に伴う為替予約取引のみを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、後述する信用リスクの管理により適切にリスクを軽減しております。その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関連して発生した外貨建債務と相殺されております。

短期貸付金は、国内外のエクソンモービル・グループ会社に対するものです。また、投資有価証券は、主に業務上の関連がある企業の株式であり、その一部は株式市場の価格変動リスクに晒されております。

買掛金は、大半が6ヶ月以内の支払期日のものです。そのうち、原油輸入等に伴う外貨建買掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、前述の通り為替予約を用いてそのリスクを軽減しております。

借入金は、銀行等からの借入、コマーシャルペーパーの発行等によるもので、そのうち短期借入金は、短期市場金利の変動に影響されます。デリバティブ取引は、前述の外貨建債務の為替予約取引のみです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛債権については、当社の与信管理に関するガイドラインに基づき、取引先の財務状況を定期的に評価し、取引先ごとに適切な取引限度額を設定して信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の相手先については、一定以上の格付を付与された金融機関に限定しております。市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を用いております。この為替予約取引は、当社取締役会により承認されたデリバティブ及び為替に関するガイドライン及び取引権限、取引限度額等のルールに従って行っております。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（期日に支払できなくなるリスク）の管理

適宜、資金計画を作成・更新し、必要な金融市場からの資金調達枠を確保しております。また、エクソーンモービルグループ会社間でグループ金融を行い、資金の効率化ならびに流動性の融通を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありませんが、当社におけるデリバティブ取引は短期的かつその目的が限定的であることから、両者の間に重要な相違はないと思われま

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	280	280	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	445,185	445,185	-
(3) 短期貸付金	103,846	103,846	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,134	1,134	-
資産計	550,445	550,445	-
(5) 支払手形及び買掛金	302,516	302,516	-
(6) 揮発油税等未払税金	180,890	180,890	-
(7) 短期借入金	61,056	61,056	-
(8) 未払法人税等	22,019	22,019	-
(9) 未払消費税等	9,728	9,728	-
(10) 受託保証金	7,822	7,822	-
(11) 長期借入金	2,231	2,179	51
負債計	586,264	586,212	51
デリバティブ取引(*2)	44	44	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上されている貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。市場価格のない有価証券49,671百万円は時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)揮発油税等未払税金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等及び(10)受託保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	280	-	-	-
受取手形及び売掛金	445,185	-	-	-
短期貸付金	103,846	-	-	-
合計	549,311	-	-	-

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	991	979	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	991	979	12
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	265	266	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265	266	1
合計		1,256	1,246	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,981百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1	0	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	0	1
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,132	1,246	113
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,132	1,246	113
合計		1,134	1,246	112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,981百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	1	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	82,071	-	80,421	1,650
合計		82,071	-	80,421	1,650

(注) 時価の算定方法

市場実勢価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	88,499	-	44	44
合計		88,499	-	44	44

(注) 時価の算定方法

市場実勢価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社では、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、退職一時金制度を4社が採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務	160,790百万円	159,297百万円
(2) 年金資産	91,521	80,096
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	69,268	79,200
(4) 未認識数理計算上の差異	40,235	45,482
(5) 未認識過去勤務債務	2,148	1,937
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	31,180	35,654
(7) 前払年金費用	6,006	5,215
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	37,187	40,870

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,616百万円	2,525百万円
(2) 利息費用	3,281	2,827
(3) 期待運用収益	4,848	4,630
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,814	6,856
(5) 過去勤務債務の費用処理額	378	211
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	7,485	7,367

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	1.7%
(3) 期待運用収益率	5.25%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,778百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4,860</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,638</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td>撤去費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,560</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">10,108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,368</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,951</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,778百万円	修繕引当金	4,860	繰越欠損金	3,638	減損損失累計額	1,945	たな卸資産評価差額	1,644	撤去費用引当金繰入額	600	その他	2,092	繰延税金資産合計	29,560	買換資産積立金	10,108百万円	退職給付引当金	2,132	その他	2,368	繰延税金負債合計	14,608	繰延税金資産の純額	14,951	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,537百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,178</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の評価方法の変更に伴う課税繰延額</td><td style="text-align: right;">59,906百万円</td></tr> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">8,670</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,876</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,697</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,537百万円	修繕引当金	4,872	減損損失累計額	1,719	未払事業税	1,577	その他	2,471	繰延税金資産合計	25,178	たな卸資産の評価方法の変更に伴う課税繰延額	59,906百万円	買換資産積立金	8,670	退職給付引当金	1,913	その他	3,386	繰延税金負債合計	73,876	繰延税金負債の純額	48,697
退職給付引当金	14,778百万円																																																		
修繕引当金	4,860																																																		
繰越欠損金	3,638																																																		
減損損失累計額	1,945																																																		
たな卸資産評価差額	1,644																																																		
撤去費用引当金繰入額	600																																																		
その他	2,092																																																		
繰延税金資産合計	29,560																																																		
買換資産積立金	10,108百万円																																																		
退職給付引当金	2,132																																																		
その他	2,368																																																		
繰延税金負債合計	14,608																																																		
繰延税金資産の純額	14,951																																																		
退職給付引当金	14,537百万円																																																		
修繕引当金	4,872																																																		
減損損失累計額	1,719																																																		
未払事業税	1,577																																																		
その他	2,471																																																		
繰延税金資産合計	25,178																																																		
たな卸資産の評価方法の変更に伴う課税繰延額	59,906百万円																																																		
買換資産積立金	8,670																																																		
退職給付引当金	1,913																																																		
その他	3,386																																																		
繰延税金負債合計	73,876																																																		
繰延税金負債の純額	48,697																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分変動利益	14.9%	持分法による投資利益	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	2.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																										
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
持分変動利益	14.9%																																																		
持分法による投資利益	1.3%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	2.1%																																																		
その他	0.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																		
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が20百万円、繰延税金負債の純額が4,520百万円及びその他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ減少するとともに、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が4,504百万円減少しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																												
平成24年12月31日まで	40.69%																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																		
平成28年1月1日以降	35.64%																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
<p>(共同支配企業の形成)</p> <p>当社は、平成22年 1 月29日付で、当社が、当社子会社の東燃化学株式会社並びに東燃化学那須合同会社を通じて全額出資している東燃機能膜合同会社を、東レ株式会社が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社といたしました。</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業名称：東レ株式会社 事業の内容：繊維製品、その他の製品の製造・販売</p> <p>2 企業結合の法的形式 当社グループと東レ(株)の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成</p> <p>3 結合後企業の名称 東レ東燃機能膜合同会社</p> <p>4 取引の目的を含む取引の概要 合弁会社では、当社のバッテリーセパレーターフィルム(B S F) 事業のノウハウ及び技術と東レ(株)のプラスチックフィルム精密加工技術やポリマー技術を融合し、B S F の開発・製造・販売を行ってまいります。今回の提携によって、両社がそれぞれ単独で取り組む場合に比べ、より迅速なB S F の技術開発が可能となります。</p> <p>5 実施した会計処理の概要 本企業結合は、当社連結子会社であった東燃機能膜合同会社(現東レ東燃機能膜合同会社) を、東レ(株)が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社としたものです。当社と東レ(株)が同社の共同支配企業となる出資者間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分です。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定し、会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分) を適用しております。この企業結合の結果、当連結会計年度の連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益20,174百万円を計上しております。また、東レ東燃機能膜合同会社は、平成22年2月より当社の持分法適用関連会社となりました。</p>	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

給油所施設用の土地賃貸借契約等に伴う原状回復義務に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、主に土地の賃貸借契約の終了日までとし、割引率は約2%としています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	731百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	13
資産除去債務の履行による減少額	44
期末残高	701

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社1社は、神奈川県その他の地域において、工場用地の一部及び給油所設備等を賃貸の用に供しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576百万円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は551百万円(特別損益に計上)、減損損失は744百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。
(百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
28,809	1,957	26,852	40,577

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 当連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却(894百万円)及び減損損失(744百万円)です。
3 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社及び連結子会社1社は、神奈川県その他の地域において、工場用地の一部及び給油所設備等を賃貸の用に供しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は708百万円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は1,573百万円(特別損益に計上)、減損損失は43百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。
(百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
26,852	1,181	25,670	39,327

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 当連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却等(716百万円)及び減損損失(43百万円)です。
3 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,178,937	219,780	2,398,718	-	2,398,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202,278	29,846	232,124	(232,124)	-
計	2,381,215	249,626	2,630,842	(232,124)	2,398,718
営業費用	2,349,697	247,616	2,597,314	(232,124)	2,365,189
営業利益	31,518	2,010	33,528	-	33,528
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	834,828	95,433	930,261	(23,415)	906,846
減価償却費	24,213	3,921	28,134	-	28,134
減損損失	839	-	839	-	839
資本的支出	12,176	7,516	19,693	-	19,693

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,425,189	251,925	2,677,115
セグメント間の 内部売上高又は振替高	237,337	34,746	272,083
計	2,662,527	286,671	2,949,199
セグメント利益	211,791	4,399	216,191
その他の項目			
減価償却費	22,036	4,957	26,993

（注）1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産については、セグメントごとに配分していないため、開示を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
エクソンモービル(有)	1,614,520	石油事業・石油化学事業
キグナス石油(株)	384,527	石油事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	合計
減損損失	43	-	43

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エクソンモービル 株式会社	東京都港区	50,000	石油製品等の販売	直接50.5	役員の兼任、石油製品等の購入・販売、役務の提供及び資金取引	石油製品等の販売	1,309,232	売掛金	275,649
							石油製品等の購入	172,933	買掛金	78,581
							役務の提供	8,754	未収入金	1,288
							受取利息	13,077	未払費用	1,667
							25	短期貸付金	6,219	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

未収入金及び未払費用は主に、「Amendment and Restated Agreement for Comprehensive Administrative Services」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等の販売	-	石油製品等の購入・販売及び資金取引	石油製品等の販売	191,805	売掛金	19,531
							石油製品等の購入	282,140	買掛金	26,921
							受取利息	-	短期貸付金	68,024

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ合衆国バージニア州フェアファックス	50,890	原油及び石油製品等の販売	-	石油製品等の販売及び原油の購入	原油の購入	1,095,287	買掛金	101,966

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エクソンモービル株式会社	東京都港区	50,000	石油製品等の販売	間接50.5	役員の兼任、石油化学製品の購入・販売及び役務の提供	石油化学製品の販売	138,357	売掛金	16,235
							石油化学製品の購入	12,883	買掛金	2,630
							役務の提供	668	未収入金	47
							3,423	未払費用	312	

当該連結子会社の名称 東燃化学㈱

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品原料の販売及び購入の価格は、市場価格によっております。

未収入金及び未払費用は主に、「Sole Agency Agreement」に基づき、当社の連結子会社が負担または請求すべき金額です。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東レ東燃機能膜合同会社	栃木県那須塩原市	301	合成樹脂フィルムの製造・加工及び販売	直接25.0 間接25.0	役務の提供等	資金取引	預り金	28,715

当該連結子会社の名称 東燃化学㈱

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預り金は、「Deposit and Collateral Taking Agreement」に基づき、当該連結子会社が預かっている金額です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(ア) エクソンモービル有限会社 (非上場)

(イ) エクソン モービル コーポレーション (ニューヨーク証券取引所)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 等の販売	直接50.5	役員の兼 任、 石油製品等 の購入・販 売、 役務の提供 及び 資金取引	石油製品等 の販売	1,448,356	売掛金	302,144
							石油製品等 の購入	232,886	買掛金	84,341
							役務の提供	8,369	未収入金	1,151
							役務の提供	12,132	未払費用	1,502
							受取利息	19	短期貸付金	365

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

未収入金及び未払費用は主に、「Amendment and Restated Agreement for Comprehensive Administrative Services」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等の販売	-	石油製品等の購入・販売及び資金取引	石油製品等の販売	230,472	売掛金	18,208
							石油製品等の購入	251,932	買掛金	14,660
							受取利息	2	短期貸付金	103,388

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・リミテッド・ライアピリティー・カンパニー	アメリカ合衆国バージニア州フェアファックス	50,890	原油及び石油製品等の販売	-	石油製品等の販売及び原油の購入	原油の購入	1,413,027	買掛金	124,094

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エクソンモービル株式会社	東京都港区	50,000	石油製品等の販売	直接50.5	役員の兼任、石油化学製品の購入・販売及び役務の提供	石油化学製品の販売	161,795	売掛金	14,561
							石油化学製品の購入	9,802	買掛金	1,283
							役務の提供	622	未収入金	46
								2,963	未払費用	323

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品原料の販売及び購入の価格は、市場価格によっております。

未収入金及び未払費用は主に、「Sole Agency Agreement」に基づき、当社の連結子会社が負担または請求すべき金額です。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東レ東燃機能膜合同会社	栃木県那須塩原市	301	合成樹脂フィルムの製造・加工及び販売	間接50.0	役務の提供等	資金取引	預り金	26,950

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預り金は、「Deposit and Collateral Taking Agreement」に基づき、当該連結子会社が預かっている金額です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(ア) エクソンモービル有限会社 (非上場)

(イ) エクソン モービル コーポレーション (ニューヨーク証券取引所)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 株当たり純資産額	439円91銭
1 株当たり当期純利益	75円95銭

(注) 算定上の基礎

1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	42,873百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	42,873百万円
普通株式の期中平均株式数	564,485,004株

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 株当たり純資産額	636円94銭
1 株当たり当期純利益	235円26銭

(注) 算定上の基礎

1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	132,779百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	132,779百万円
普通株式の期中平均株式数	564,387,998株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(エクソンモービル有限会社の持分の取得について)

当社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソン モービル コーポレーションがその持分の100%を間接的に保有するエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結いたしました。

本持分取得の実行に先立って、エクソンモービル有限会社の下記i.~iv.の事業及び資産は他のエクソンモービル・グループ会社に譲渡されます。本取引後に当社がこれらの事業及び資産を保有することはありません。

- i. 当社株式80百万株
- ii. 化学品事業の一部(ブチルゴム、スペシャルティエラストマー、合成油、ポリオレフィン関連、触媒ライセンス)
- iii. 国内においてブチルゴム事業を営む日本ブチル株式会社の株式の全て(同社発行済株式総数の50%部分)
- iv. 韓国において潤滑油事業を営むMobil Korea Lube Oil, Inc.の株式の全て(同社発行済株式総数の50%部分)

上記i.の当社株式80百万株の譲渡に加えて、本持分取得の実行前にエクソンモービル有限会社が保有する当社株式約3百万株がエクソンモービル・グループ外の第三者に売却される予定です。その結果、本持分取得の実行日時点でのエクソンモービル有限会社による当社株式保有数は約200百万株となり、本持分取得後にはこの当社株式約200百万株については議決権が失われることから、当社の発行済株式のうち議決権を有する株式数は約360百万株となります。この結果、本持分取得後におけるエクソン モービル コーポレーションの当社に対する議決権の保有割合は約22%となり、同社は当社の主要株主として留まる見込みです。

取得する企業の概要は以下のとおりです。

1 被取得企業の名称及び事業の内容

平成23年12月31日現在

(1) 名称	エクソンモービル有限会社
(2) 事業内容	石油製品及び石油化学製品の販売
(3) 設立年月日	1961年12月11日
(4) 資本金	50,000百万円

2 企業結合を行う主な理由

当社グループは、製販一体の新体制により、国内の事業環境の変化に効率的に対応した戦略的投資などを実施することが可能になります。加えて、事業部門間のさらなる連携を図り経営効率を高め、日本の市場環境や需要の変化に応じたビジネス機会を追求し、一層の効率化と収益の拡大を目指します。

3 企業結合日

平成24年6月1日(予定)

4 企業結合の法的形式

持分の取得

5 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

6 取得する持分の割合、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する持分の割合	99.0%
(2) 取得価額	3,020億円(注)
(3) 取得後の持分比率	99.0%

本取引により当社の連結子会社となるエクソンモービル有限会社は、本取引の実行前に合同会社に組織変更することが予定されております。そのため、本取引により取得する持分の割合及び取得後の所有持分の状況については、本取引の実行日時点の、エクソンモービル有限会社が合同会社となった場合における数値を記載しております。なお、当該合同会社の損益は、定款の定めにより、持分比率と同じ99.0%が当社に帰属することになります。

(注) 本取引の実行に先立ってエクソンモービル有限会社の一部の資産及び事業を譲渡するため、これによりエクソンモービル有限会社が受領した現金を加算する等の調整を行います。

7 当社を取得企業と決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の持分の99.0%を取得し、同社の議決権の過半数を自己の計算において所有することになるため。

(多額な資金の借入)

当社は、平成24年2月21日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結いたしました。契約の概要は以下のとおりです。

1 タームローン借入

(1) 資金用途	株式(持分)取得資金
(2) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行ほか3金融機関
(3) 借入金額	175,000百万円
(4) 借入条件	市場金利を参考にして決定
(5) 借入実行予定日	平成24年6月1日
(6) 借入期間	3年、4年、5年及び6年
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無

2 当座貸越(コミットメントライン借入)

(1) 資金用途	運転資金等
(2) 契約先の名称	株式会社三井住友銀行ほか3金融機関
(3) 極度額	130,000百万円
(4) コミット期間開始予定日	平成24年6月1日
(5) コミット期間満了予定日	平成25年5月31日
(6) 担保提供資産又は保証の内容	無

3 財務制限条項

上記のタームローン借入及び当座貸越(コミットメントライン借入)について、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、直前期末日(但し、初回については平成24年12月期第2四半期末日)における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。

(2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、それ以降の連続する2期において以下を遵守すること。

各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円を超える場合、当該本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（但し、在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して230億円（但し、平成24年12月期については100億円）を下回させないこと。

各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円以下の場合、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（但し、在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して損失としないこと。

（合弁事業解消に伴う持分の払い戻し）

当社は、バッテリーセパレーターフィルム事業の今後の成長のためには、他にも広くフィルム事業を手掛ける東レ株式会社（以下「東レ」）を単独の事業主とした、より簡素化され効率的な意思決定が望ましいとの認識に至り、東レとのバッテリーセパレーターフィルム合弁事業を平成24年1月31日付けで解消いたしました。当該合弁解消に伴って、当社の連結子会社である東燃化学(同)及び東燃化学那須(同)が保有する東レ東燃機能膜(同)の全持分について同社より払い戻しを受けております。以降、当社グループの当該事業への関与はなくなり、合弁会社の主体である東レ東燃機能膜(同)は東レの全額出資子会社として事業を継続いたします。

当該取引の概要は以下のとおりです。

1 払い戻しの理由

上記のとおり、合弁事業を解消したことによりです。

2 払い戻しの時期

平成24年1月31日

3 当該合弁事業会社の概要

平成23年12月31日現在

(1) 名称	東レ東燃機能膜合同会社
(2) 事業内容	合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売

4 払い戻しを受けた持分の割合、払い戻しを受けた金額、払い戻しによる利益及び払い戻し後の持分比率

(1) 払い戻しを受けた持分の割合	50.0%
(2) 払い戻しを受けた金額	536億円
(3) 払い戻しによる利益	約164億円（特別利益）
(4) 払い戻し後の持分比率	0.0%

本払い戻しによって、東レ東燃機能膜(同)並びに、同社が全額出資する東レ東燃機能膜韓国(有)及び東レ東燃サービス(同)は、平成24年度第1四半期より持分法適用関連会社でなくなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,275	59,302	0.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,754	1,754	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	39	41	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,985	2,231	1.25	平成30年3月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	257	226	-	平成27年10月 ~平成32年12月
合計	53,311	63,554	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	692百万円	342百万円	1,197百万円	-百万円
リース債務	48百万円	48百万円	49百万円	29百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	668,149	637,344	675,244	696,376
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失()(百万円)	190,925	27,659	4,447	4,795
四半期純利益又は四半期 純損失()(百万円)	113,472	16,520	2,571	5,359
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()(円)	201.05	29.27	4.56	9.50

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁(現防衛省)発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)を東京地方裁判所に提起され、裁判が行われておりましたが、平成23年6月27日に同裁判所により当社に対して、581百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。当社はこれを不服として、平成23年7月8日に控訴し、現在、東京高等裁判所により控訴審の審理が行われています。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33	16
売掛金	4 413,157	4 445,847
商品及び製品	26,503	58,553
半製品	25,364	57,660
原材料	67,520	188,853
貯蔵品	4,004	4,079
前払費用	3,096	3,054
未収還付法人税等	5,293	-
繰延税金資産	5,350	-
短期貸付金	68,124	103,475
関係会社短期貸付金	22,559	9,509
未収入金	4,034	4,358
その他	14	855
貸倒引当金	44	41
流動資産合計	645,013	876,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 39,033	2 38,570
減価償却累計額	27,687	27,954
建物(純額)	11,346	10,616
構築物	1, 2 153,920	1, 2 154,203
減価償却累計額	125,530	128,208
構築物(純額)	28,390	25,995
油槽	2 64,146	2 64,295
減価償却累計額	59,510	60,049
油槽(純額)	4,636	4,246
機械及び装置	1, 2 528,541	1, 2 530,282
減価償却累計額	482,479	492,890
機械及び装置(純額)	46,062	37,392
車両運搬具	877	877
減価償却累計額	800	830
車両運搬具(純額)	76	46
工具、器具及び備品	1 9,684	1 10,625
減価償却累計額	8,348	8,698
工具、器具及び備品(純額)	1,336	1,926
土地	2, 3 67,812	2 67,227
建設仮勘定	5,328	4,352
有形固定資産合計	164,989	151,803
無形固定資産		
借地権	1,511	1,492
ソフトウェア	2,272	2,281
施設利用権	211	182
無形固定資産合計	3,995	3,955

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,223	4,101
関係会社株式	3,149	1,056
関係会社出資金	-	88,500
長期預託保証金	2,910	2,353
繰延税金資産	9,985	-
その他	5,214	4,778
貸倒引当金	295	293
投資その他の資産合計	25,187	100,495
固定資産合計	194,172	256,254
資産合計	839,185	1,132,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	⁴ 282,555	⁴ 306,228
揮発油税等未払税金	² 185,170	² 180,890
短期借入金	45,783	59,133
1年内返済予定の長期借入金	² 1,754	² 1,754
関係会社短期借入金	1,846	832
未払金	9,343	10,064
未払費用	10,914	11,962
未払法人税等	-	20,850
未払消費税等	13,706	8,542
繰延税金負債	-	8,471
前受金	4,691	4,851
受託保証金	8,025	7,813
賞与引当金	935	914
廃鉦費用引当金	824	-
その他	2,547	2,268
流動負債合計	568,098	624,576
固定負債		
長期借入金	² 3,985	² 2,231
繰延税金負債	-	68,139
退職給付引当金	36,050	39,794
役員退職慰労引当金	48	62
修繕引当金	16,329	16,320
資産除去債務	-	691
その他	515	406
固定負債合計	56,928	127,645
負債合計	625,027	752,221

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金	20,741	20,741
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	20,741	20,742
利益剰余金		
利益準備金	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金	14,733	15,297
繰越利益剰余金	135,420	301,081
利益剰余金合計	158,934	325,159
自己株式	647	697
株主資本合計	214,152	380,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	72
評価・換算差額等合計	5	72
純資産合計	214,158	380,255
負債純資産合計	839,185	1,132,477

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 2,392,460	1 2,680,197
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	26,044	26,503
当期商品仕入高	2 185,370	2 264,695
揮発油税等及び軽油引取税	2 692,877	2 663,215
当期製品製造原価	5 1,457,925	5 1,547,560
合計	2,362,217	2,501,974
商品及び製品期末たな卸高	26,503	58,553
商品及び製品評価損	-	447
半製品評価損	-	431
売上原価合計	2,335,714	2,444,299
売上総利益	56,745	235,898
販売費及び一般管理費	4, 5 25,593	4, 5 25,946
営業利益	31,151	209,951
営業外収益		
受取利息	162	178
受取配当金	3 25,188	3 1,524
為替差益	2,165	1,288
その他	61	79
営業外収益合計	27,578	3,071
営業外費用		
支払利息	286	248
その他	35	27
営業外費用合計	322	276
経常利益	58,407	212,746
特別利益		
子会社株式売却益	-	9 86,383
固定資産売却益	6 1,581	6 1,958
廃鉱費用引当金戻入額	-	654
特別利益合計	1,581	88,996
特別損失		
固定資産除売却損	7 1,390	7 612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	545
減損損失	8 839	8 44
特別損失合計	2,230	1,202
税引前当期純利益	57,758	300,541
法人税、住民税及び事業税	31	20,878
法人税等調整額	12,757	91,990
法人税等合計	12,789	112,868
当期純利益	44,969	187,672

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			1,302,119	89.3	1,411,392	91.2	
労務費			21,357	1.4	21,659	1.4	
経費							
1 燃料費		61,496			70,472		
2 修繕費		14,493			15,630		
3 減価償却費		23,947			21,861		
4 その他		36,877	136,815	9.4	38,839	146,804	9.5
当期総製造費用			1,460,293	100.1		1,579,856	102.1
半製品期首たな卸高			22,996	1.6		25,364	1.6
合計			1,483,289	101.7		1,605,221	103.7
半製品期末たな卸高			25,364	1.7		57,660	3.7
当期製品製造原価			1,457,925	100.0		1,547,560	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,741	20,741
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	20,741	20,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	15,165	14,733
当期変動額		
買換資産積立金の積立	-	563
買換資産積立金の取崩	431	-
当期変動額合計	431	563
当期末残高	14,733	15,297

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,473	135,420
当期変動額		
剰余金の配当	21,451	21,447
当期純利益	44,969	187,672
自己株式の処分	2	-
買換資産積立金の積立	-	563
買換資産積立金の取崩	431	-
当期変動額合計	23,946	165,661
当期末残高	135,420	301,081
利益剰余金合計		
前期末残高	135,419	158,934
当期変動額		
剰余金の配当	21,451	21,447
当期純利益	44,969	187,672
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	23,514	166,224
当期末残高	158,934	325,159
自己株式		
前期末残高	539	647
当期変動額		
自己株式の取得	132	58
自己株式の処分	24	9
当期変動額合計	108	49
当期末残高	647	697
株主資本合計		
前期末残高	190,745	214,152
当期変動額		
剰余金の配当	21,451	21,447
当期純利益	44,969	187,672
自己株式の取得	132	58
自己株式の処分	21	9
当期変動額合計	23,406	166,176
当期末残高	214,152	380,328

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	78
当期変動額合計	156	78
当期末残高	5	72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	78
当期変動額合計	156	78
当期末残高	5	72
純資産合計		
前期末残高	190,907	214,158
当期変動額		
剰余金の配当	21,451	21,447
当期純利益	44,969	187,672
自己株式の取得	132	58
自己株式の処分	21	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	78
当期変動額合計	23,250	166,097
当期末残高	214,158	380,255

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～50年						
油槽	10～25年						
機械装置及び運搬具	7～15年						

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見 積り額のうち、当期対応分の金額を計上してありま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当事業年度末において発生していると認められる額 を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年) による定率法により翌事業年度から費用処理するこ ととし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成 16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づ く期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油 槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修 理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係 る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用 の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき 費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるた め、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年 9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ188,894百万円増加しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少しており、税引前当期純利益は574百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「投資その他の資産」で区分掲記していた「長期貸付金」及び「従業員に対する長期貸付金」は重要性が低い ため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「長期貸付金」の金額は25 百万円、「従業員に対する長期貸付金」の金額は462百万 円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,628百万円、工具、器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,628百万円、工具、器具及び備品11百万円)		
2 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。			2 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。		
担保資産	貸借対照表計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	貸借対照表計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,291	(1,291)	建物	1,215	(1,215)
構築物	3,163	(3,163)	構築物	2,698	(2,698)
油槽	510	(510)	油槽	611	(611)
機械及び装置	11,157	(11,157)	機械及び装置	10,360	(10,360)
土地	12,203	(4,628)	土地	12,203	(4,628)
合計	28,327	(20,752)	合計	27,090	(19,515)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)	揮発油税等未払税金	48,756	(19,515)
合計	53,245	(20,752)	合計	48,756	(19,515)
(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。			(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。		
2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。			2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。		
3 上記のほか、1年内返済予定の長期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(1,762百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。			3 上記のほか、1年内返済予定の長期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(350百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。		
対象資産	貸借対照表計上額		対象資産	貸借対照表計上額	
建物	1,889百万円		建物	1,833百万円	
構築物	11,135		構築物	10,196	
油槽	985		油槽	1,032	
機械及び装置	18,096		機械及び装置	13,439	
土地	12,300		土地	12,300	
その他	523		その他	858	
計	44,931		計	39,660	

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
3 支払保証債務		3 支払保証債務	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
保証先	金額	保証先	金額
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,640百万円	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,832百万円
清水エル・エヌ・ジー(株)	773	当社従業員	128
当社従業員	153	計	1,960
その他(3社)	34		
計	2,602		
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。			
(2) 信用状取引		(2) 信用状取引	
保証先	外貨建金額 (円換算額)	保証先	外貨建金額 (円換算額)
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	33,860千ドル (2,632百万円)
(3) 輸入消費税延納支払		(3) 輸入消費税延納支払	
保証先	金額	保証先	金額
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	249百万円
4 関係会社に係る注記		4 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	
売掛金	292,671百万円	売掛金	319,643百万円
買掛金	88,259	買掛金	94,430

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,489,025百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,660,363百万円
2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 241,240百万円 なお、上記金額には、揮発油税等及び軽油引取税における取引高が含まれております。	2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 310,953百万円 なお、上記金額には、揮発油税等及び軽油引取税における取引高が含まれております。
3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 25,108百万円	3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 1,440百万円
4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約57%であり、一般管理費に属する費用の割合は約43%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 6,737百万円 運賃 2,142 外注作業費 2,188 賃借料 1,564 減価償却費 1,557 販売手数料その他諸掛 2,485 退職給付費用 1,594 賞与引当金繰入額 274 修繕費 1,457	4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約51%であり、一般管理費に属する費用の割合は約49%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 6,360百万円 運賃 2,012 外注作業費 2,072 賃借料 1,502 減価償却費 1,482 販売手数料その他諸掛 3,205 退職給付費用 1,598 賞与引当金繰入額 257
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,308百万円です。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,252百万円です。
6 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 1,446百万円 その他 135 計 1,581	6 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 1,874百万円 その他 84 計 1,958
7 固定資産除売却損 建物(サービス・ステーション等) 467百万円 機械及び装置(サービス・ステーション等) 320 構築物(サービス・ステーション等) 253 その他 349 計 1,390	7 固定資産除売却損 建物(サービス・ステーション等) 174百万円 機械及び装置(サービス・ステーション等) 207 構築物(サービス・ステーション等) 102 その他 128 計 612

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
用途	場所	種類	金額(百万円)	用途	場所	種類	金額(百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)多摩平SS(東京都日野市)他19件	土地等	373	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)須磨第一SS(兵庫県神戸市須磨区)他8件	土地等	44
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株)伊豆保養所(静岡県東伊豆町)	建物等	466	合計			44
合計			839				
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記21件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失839百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格等に基づいた時価にて測定しております。</p>				<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格等に基づいた時価にて測定しております。</p> <p>9 子会社株式売却益 当社は、当社が保有する東燃化学(同)の持分の75%、並びに東燃ゼネラル海運(有)及び中央石油販売(株)の全株式を、平成23年12月19日付けで当社の子会社である東燃テクノロジー(同)に売却いたしました。これによる子会社株式売却益86,383百万円を当事業年度の特別利益に計上しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	619,801	165,374	28,035	757,140

(変動事由の概要)自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	757,140	62,144	10,852	808,432

(変動事由の概要)自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89</td> <td>10</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>210</td> <td>54</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>85</td> <td>82</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386</td> <td>147</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	89	10	79	機械及び装置	210	54	155	車両運搬具	85	82	2	合計	386	147	238	1年内	33百万円	1年超	204	合計	238	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89</td> <td>14</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>210</td> <td>81</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>95</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	89	14	75	機械及び装置	210	81	129	合計	300	95	204	1年内	30百万円	1年超	173	合計	204	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	89	10	79																																																						
機械及び装置	210	54	155																																																						
車両運搬具	85	82	2																																																						
合計	386	147	238																																																						
1年内	33百万円																																																								
1年超	204																																																								
合計	238																																																								
支払リース料	45百万円																																																								
減価償却費相当額	45																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	89	14	75																																																						
機械及び装置	210	81	129																																																						
合計	300	95	204																																																						
1年内	30百万円																																																								
1年超	173																																																								
合計	204																																																								
支払リース料	28百万円																																																								
減価償却費相当額	28																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,040百万円、関連会社株式1,108百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 子会社出資金88,424百万円、関連会社株式1,056百万円、関連会社出資金76百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,669百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4,670</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,876</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,584</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">10,108百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,335</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,669百万円	修繕引当金	4,670	繰越欠損金	2,916	減損損失累計額	1,876	たな卸資産評価差額	1,644	その他	1,807	繰延税金資産合計	27,584	買換資産積立金	10,108百万円	その他	2,140	繰延税金負債合計	12,249	繰延税金資産の純額	15,335	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,424百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4,422</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,660</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,679</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の評価方法の変更に伴う課税繰延額</td><td style="text-align: right;">59,530百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">30,396</td></tr> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">8,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,610</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,424百万円	修繕引当金	4,422	減損損失累計額	1,660	未払事業税	1,472	その他	1,700	繰延税金資産合計	23,679	たな卸資産の評価方法の変更に伴う課税繰延額	59,530百万円	子会社株式売却益	30,396	買換資産積立金	8,615	その他	1,747	繰延税金負債合計	100,289	繰延税金負債の純額	76,610
退職給付引当金	14,669百万円																																														
修繕引当金	4,670																																														
繰越欠損金	2,916																																														
減損損失累計額	1,876																																														
たな卸資産評価差額	1,644																																														
その他	1,807																																														
繰延税金資産合計	27,584																																														
買換資産積立金	10,108百万円																																														
その他	2,140																																														
繰延税金負債合計	12,249																																														
繰延税金資産の純額	15,335																																														
退職給付引当金	14,424百万円																																														
修繕引当金	4,422																																														
減損損失累計額	1,660																																														
未払事業税	1,472																																														
その他	1,700																																														
繰延税金資産合計	23,679																																														
たな卸資産の評価方法の変更に伴う課税繰延額	59,530百万円																																														
子会社株式売却益	30,396																																														
買換資産積立金	8,615																																														
その他	1,747																																														
繰延税金負債合計	100,289																																														
繰延税金負債の純額	76,610																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が8,336百万円及びその他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ減少するとともに、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が8,342百万円減少しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	2.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																				
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	2.8%																																														
その他	0.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																														
平成24年12月31日まで	40.69%																																														
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																														
平成28年1月1日以降	35.64%																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

給油所施設用の土地賃貸借契約等に伴う原状回復義務に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、主に土地の賃貸借契約の終了日までとし、割引率は約2%としています。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	731百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	13
資産除去債務の履行による減少額	44
期末残高	<u>701</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 株当たり純資産額	379円43銭
1 株当たり当期純利益	79円66銭

(注) 算定上の基礎

1 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	44,969百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	44,969百万円
普通株式の期中平均株式数	564,485,004株

当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 株当たり純資産額	673円77銭
1 株当たり当期純利益	332円52銭

(注) 算定上の基礎

1 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	187,672百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	187,672百万円
普通株式の期中平均株式数	564,387,998株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(エクソンモービル有限会社の持分の取得について)

当社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソン モービル コーポレーションがその持分の100%を間接的に保有するエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結いたしました。

詳細については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(多額な資金の借入)

当社は、平成24年2月21日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結いたしました。

詳細については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東上ガス(株)	101,129	1,415
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
(株)ミツウロコ	1,992,961	874
サンリン(株)	500,000	258
関西国際空港(株)	3,460	86
神奈川臨海鉄道(株)	166,000	83
東京湾横断道路(株)	1,000	50
日本地下石油備蓄(株)	600	30
むつ小川原石油備蓄(株)	2,000	20
日本オイルターミナル(株)	38,400	19
その他の銘柄(9社)	68,115	28
計	2,997,145	4,101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,033	261	724	38,570	27,954	806	10,616
構築物	153,920	1,250	967	154,203	128,208	3,548	25,995
油槽	64,146	713	565	64,295	60,049	1,091	4,246
機械及び装置	528,541	8,088	6,347	530,282	492,890	16,540	37,392
車両運搬具	877	0	0	877	830	30	46
工具、器具及び備品	9,684	1,414	474	10,625	8,698	806	1,926
土地	67,812	-	584 (44)	67,227	-	-	67,227
建設仮勘定	5,328	10,640	11,616	4,352	-	-	4,352
有形固定資産計	869,345	22,370	21,281 (44)	870,435	718,632	22,825	151,803
無形固定資産							
借地権	1,511	-	19	-	-	-	1,492
ソフトウェア	7,950	1,197	916	8,231	5,950	482	2,281
施設利用権	2,804	7	51	2,760	2,578	35	182
無形固定資産計	12,266	1,204	987	12,484	8,528	518	3,955

(注) 当期減少額のうち、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	339	-	4	-	334
賞与引当金	935	914	935	-	914
廃鉱費用引当金	824	-	170	654	-
役員退職慰労引当金	48	14	-	-	62
修繕引当金	16,329	5,808	5,817	-	16,320

(注) 廃鉱費用引当金の「当期減少額(その他)」は、原状回復作業に係る債務の履行が完了したことに伴い、引当金の残額を戻し入れたことによるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	14
普通預金	1
計	16

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	302,144
キグナス石油(株)	36,815
昭和シェル石油(株)	32,982
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	18,208
東燃化学(同)	17,163
その他	38,533
計	445,847

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
413,157	3,272,865	3,240,175	445,847	88	48

c 商品及び製品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	141	8,902
灯油	171	10,629
軽油	207	12,902
重油	249	14,201
液化石油ガス	123	8,266
その他	69	3,651
計	962	58,553

d 半製品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	493	27,158
灯油	32	2,051
軽油	244	15,452
重油	174	10,753
潤滑油	27	2,176
その他	7	68
計	979	57,660

e 原材料

数量(千KL)	金額(百万円)
3,322	188,853

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
資材・消耗器具類	3,401
触媒・薬品他	677
計	4,079

g 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・アジアパシフィック・ プライベート・リミテッド	103,388
その他	87
計	103,475

固定資産

投資その他の資産

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
東燃テクノロジー(同)	88,174
東燃化学(同)	250
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	76
計	88,500

負債の部
流動負債
a 買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・ リミテッド・ライアビリティー・カンパニー エクソンモービル(有)	124,094
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	84,341
昭和シェル石油(株)	14,660
東燃ゼネラル海運(有)	14,540
その他	5,779
計	62,811
	306,228

b 揮発油税等未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税	140,144
輸入消費税	20,355
石油税	20,276
関税	64
軽油引取税	49
計	180,890

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	59,133
計	59,133

固定負債
繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
繰延税金負債	68,139
計	68,139

(注)繰延税金負債の発生的主要原因別内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」をご参照ください。

(3)【その他】

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁（現防衛省）発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）を東京地方裁判所に提起され、裁判が行われておりましたが、平成23年6月27日に同裁判所により当社に対して、581百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。当社はこれを不服として、平成23年7月8日に控訴し、現在、東京高等裁判所により控訴審の審理が行われています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告(http://www.tonengeneral.co.jp)とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

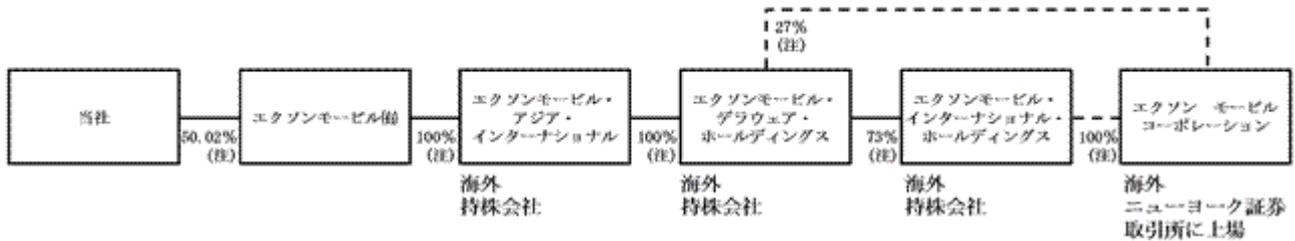
金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

- エクソンモービル有限会社
- エクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー SARL
- エクソンモービル・デラウェア・ホールディングス・インク
- エクソンモービル・インターナショナル・ホールディングス・インク

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

なお、図中エクソン モービル コーポレーションはニューヨーク証券取引所に上場しているため、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

〔当社と親会社等との系統図〕



直接保有

直接・間接保有

(注) 図中の割合は、持分比率を示しております。

親会社等状況報告書の提出日 平成24年3月27日に提出しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第91期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）平成23年 3月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成23年 3月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第92期第 1 四半期）（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日）平成23年 5月13日関東財務局長に提出
（第92期第 2 四半期）（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）平成23年 8月12日関東財務局長に提出
（第92期第 3 四半期）（自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第89期（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）平成24年 2月27日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第90期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）平成24年 2月27日関東財務局長に提出
事業年度 第91期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）平成24年 2月27日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年 3月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成24年 1月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東燃ゼネラル石油株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年2月21日開催の取締役会に基づき、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、東レ株式会社とのバッテリーセパレーターフィルム合併事業を平成24年1月31日付けで解消し、東レ東燃機能膜合同会社の全持分について払い戻しを受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東燃ゼネラル石油株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東燃ゼネラル石油株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年2月21日開催の取締役会に基づき、エクソンモービル有限会社持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。